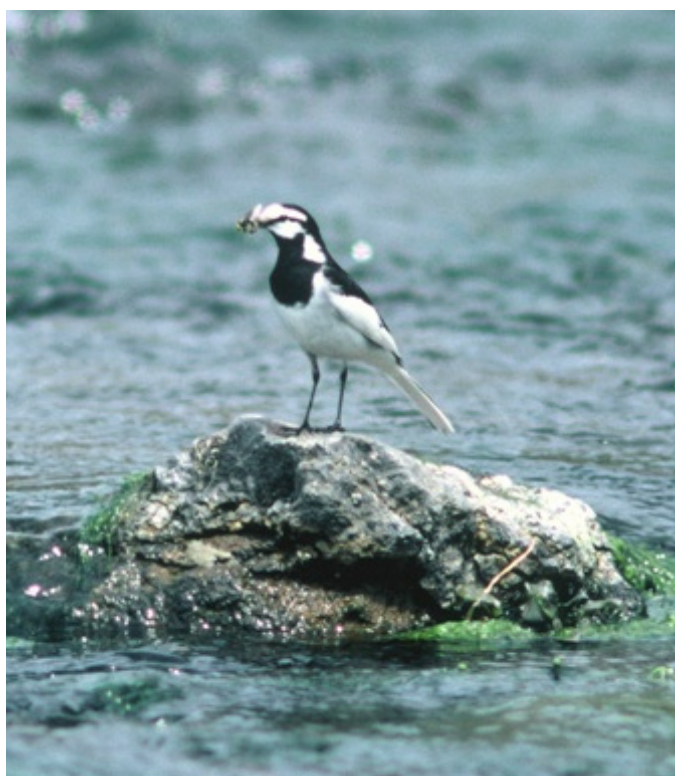


板橋区

中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

特別調査

「東日本大震災からの復興と 中小企業について」	19
中小企業景況調査 比較表	24
中小企業景況調査 転記表	27

財団法人板橋区中小企業振興公社

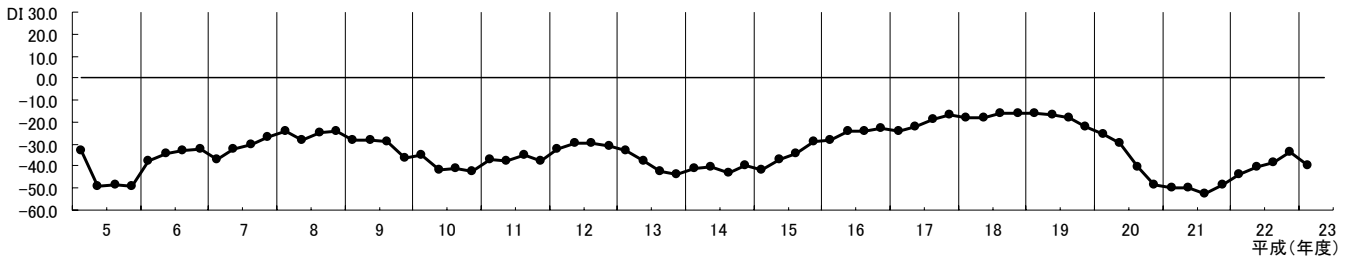
調査実施機関 社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 23 年 4～6 月期 都内の中小企業の景況

(社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

震災の影響が直撃 ～全業種で業況が大きく後退～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は△39.8 (前期は△33.8) と前期に比べ 6.0 ポイント悪化した。業種別にみても、全業種とも大きく悪化した。来期は、卸売業とサービス業と建設業が水面下ながら厳しさが和らぐと予想している。

	前 期	今 期	増 減	今期予想	来期予想
製 造 業	-31.8	-37.0	-5.2	-28.7	-34.7
卸 売 業	-33.3	-38.6	-5.3	-27.5	-34.8
小 売 業	-40.9	-47.3	-6.4	-38.2	-44.7
サ ー ビ ス	-36.8	-42.9	-6.1	-33.2	-36.1
建 設 業	-27.1	-34.1	-7.0	-21.6	-29.1
不 動 産 業	-19.8	-27.4	-7.6	-15.5	-26.2
総 合	-33.8	-39.8	-6.0		

(集計システムの変更により、前期の数値が異なる場合があります。)

<製造業>

5 期連続で改善傾向にあった業況は、やや低調感を強めた。売上額・受注残・収益はともに大きく減少幅・減益幅が拡大し、いずれも 3 期前と同水準になった。価格面では、原材料価格は前期並の上昇が続き、販売価格は前期同様の低下基調で推移している。業種別にみると、「プレス・メッキ」は水面下ながら若干厳しさが和らぎ、「ゴム製品」「電気機械」「一般機械」は前期並の悪化幅で推移している。

来期の業況は、今期並の厳しさを推し移るものと予想している。売上額・受注残・収益は水面下ながら減少幅・減益幅が幾分縮小するものとみている。

<小売業>

徐々に改善していた業況は、大きく厳しさを増している。売上額・収益はともに、大幅に減少幅・減益幅を強めている。価格面では、販売価格は、前期同様の低下基調で、仕入価格は前期並の上昇が続いている。業種別では、震災の影響も起因して、「ガソリンスタンド・燃料」「自転車・自動車」が大きく上向いた。「木材・建築材料」も、極端に持ち直している。その他のすべての業種は悪化し、なかでも「家電・家庭用機械」「スポーツ用品・玩具」「飲食店」は、大きく悪化幅が拡大している。

来期は、売上額・収益はともに大きく持ち直し、業況は小幅ではあるが上向くと予想している。

<サービス業>

この 1 年、ゆるやかに改善していた業況は大きく悪化幅が拡大した。売上額・収益ともに前期とは一転して大きく減少幅・減益幅が拡大した。価格面では、材料価格・料金価格ともに前期並の水準で推移した。業種別にみると、「洗濯・理容・美容」は前期並の厳しさが続いているが、「情報サービス・調査・広告」「自動車整備・駐車場」は悪化幅が大きく拡大した。

来期の業況は、水面下ながら大きく悪化幅が縮小するものと予想している。売上額・収益については、減少幅・減益幅が大きく縮小するものとみている。

<建設業>

業況は、大幅に厳しさを増している。売上額・受注残・施工高・収益はいずれも大きく減少幅・減益幅を強めている。価格面では、請負価格は前期並の下降が続き、材料価格は前期に引き続き、大きく上昇傾向を強めている。業種別にみると、すべての業種で悪化幅が拡大している。「職別工事」は小幅な悪化にとどまったものの、「総合工事」「設備工事」は大きく低調感を強めている。

来期は、売上額・受注残・施工高・収益のいずれも大きく持ち直し、業況は、厳しいながらもわずかに上向くと予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業



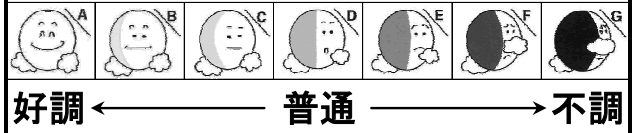
業況は、前期より5.6ポイント減の-34.2と厳しさを強めた。売上額は4.4ポイント減、収益は5.1ポイント減とわずかに減少幅が拡大した。価格動向は、販売価格は-14.0、原材料価格は14.4といずれも前期並であった。資金繰りは4.0ポイント増の-26.5と水面下ながらわずかに改善したが、借入難易度は2.6ポイント減とわずかに窮屈感が高まった。

小売業

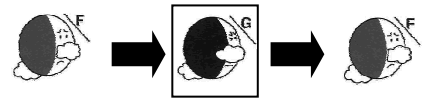


業況は、前期より2.3ポイント減の-42.5と3期連続の悪化でやや深刻さを増した。売上額は前期より15.5ポイント減、収益は12.1ポイント減といずれも大幅に減少幅を強めた。価格動向は、販売価格は前期並の-4.1、仕入価格は6.4ポイント増とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは前期並、借入難易度は4.5ポイント増とやや窮屈感が緩和した。

スポット君景気予報

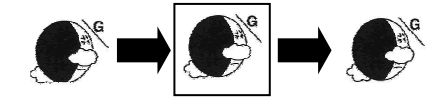


サービス業



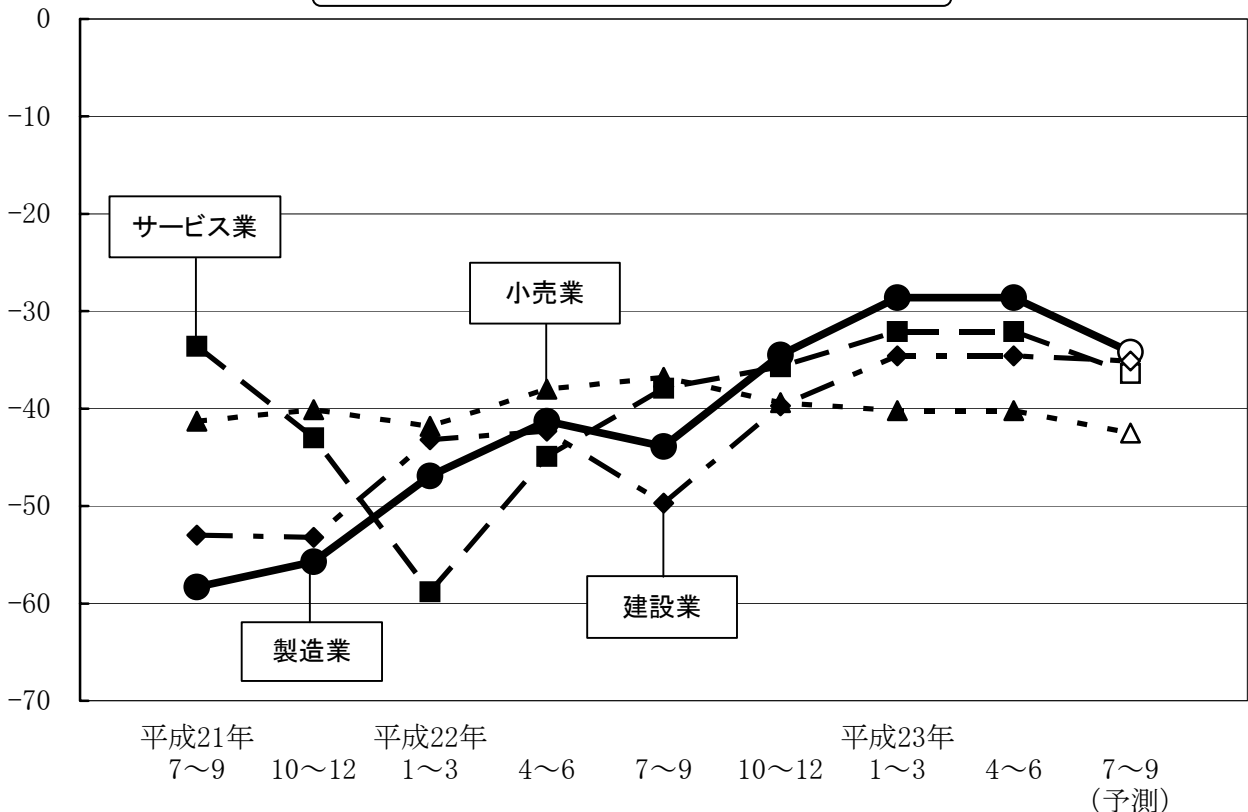
業況は、前期より4.3ポイント減の-36.4とわずかに悪化した。売上額は前期より2.3ポイント減の-33.2、収益は5.3ポイント減の-34.4といずれもわずかに悪化を強めた。価格動向は、料金価格は、前期より3.7ポイント増、材料価格は2.4ポイント増と上昇が強まった。資金繰りは4.0ポイント増とやや厳しさが緩和し、借入難易度は6.7ポイント増と大幅に窮屈感が緩和した。

建設業



業況は、前期並の-35.1と厳しい状況が続いた。売上額は9.8ポイント減と大幅に減少を強め、収益は4.0ポイント減とわずかに減少を強めた。価格動向は、請負価格は前期並、材料価格は12.2ポイント増の28.0と大幅に上昇が強まった。資金繰りは前期並、借入難易度は3.8ポイント増とやや窮屈感が緩和した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は前期より5.6ポイント減の-34.2と厳しさを強めた。前年同期との比較では7.1ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては「出版、印刷、製版、製本業」は19.6ポイント減の-46.3と大幅に低調感を強めた。「金属製品、建設用金属製品」は13.3ポイント減の-48.9、「精密機械器具」は3.1ポイント減の-33.1となり、いずれも業況感が落ち込んだ。

売上額・収益

売上額は前期より4.4ポイント減の-30.3、収益は5.1ポイント減の-31.3となり、売上額・収益いずれもわずかに減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は3.8ポイント、収益は9.8ポイント上回った。全都と比較すると、売上額・収益はともに区が全都をやや上回った。

価格動向

販売価格は-14.0、原材料価格は14.4といずれも前期並となり、総じて価格環境は厳しい状況が続いた。全都と比較すると、販売価格は同等であり、原材料価格は全都を多少下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは4.0ポイント増の-26.5と水面下ながらわずかに改善した。全都との比較では、区が全都をやや上回った。借入難易度は、2.6ポイント減とわずかに窮屈感が強まった。「借入をした」企業は27.7%、「設備投資をした」企業は8.7%といずれも前期並だった。

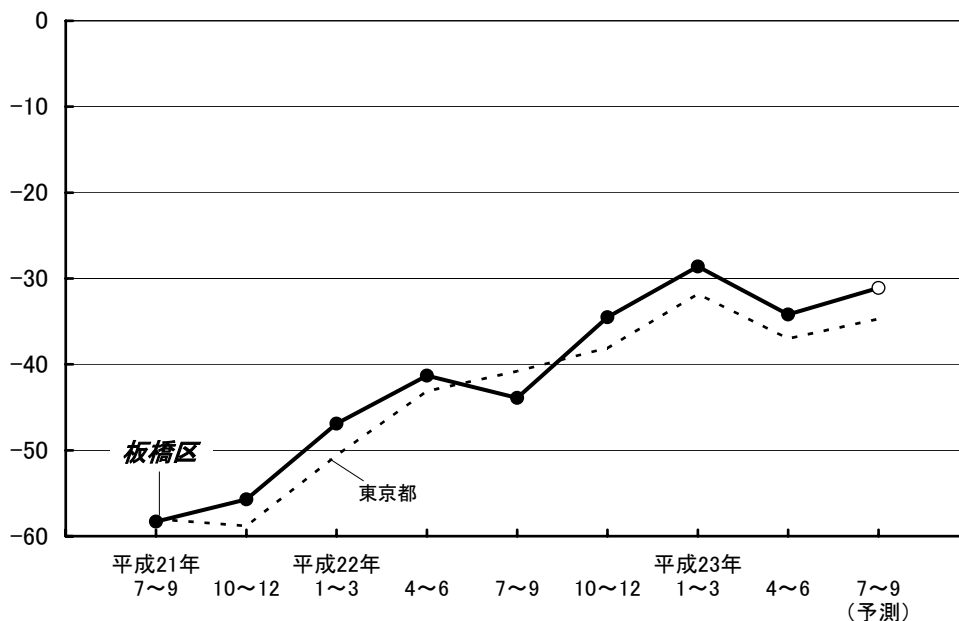
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が60.0%で第1位、「同業者間の競争の激化」が32.5%で第2位、「利幅の縮小」が30.8%で第3位となり、前期順位第2位の「利幅の縮小」が第3位になった。重点経営施策では、「販路を広げる」が59.2%で第1位、「経費を節減する」が57.5%で第2位、「情報力を強化する」が20.8%で第3位となり、前期同率3位だった「新製品・技術力を開発する」が第4位となった。

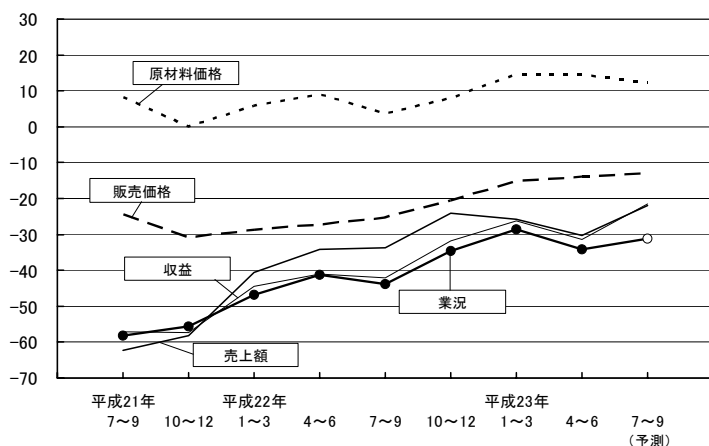
来期の見通し

来期については、業況は3.1ポイント増の-31.1とやや上向くと見込まれる。売上額は8.4ポイント増の-21.9、収益は9.8ポイント増の-21.5と売上額・収益いずれも大きく持ち直す見通しである。販売価格は横ばい、原材料価格は2.3ポイント減の12.1と原材料価格はやや落ち着きを見せる見通しである。資金繰りについては今期並で推移すると見込まれる。

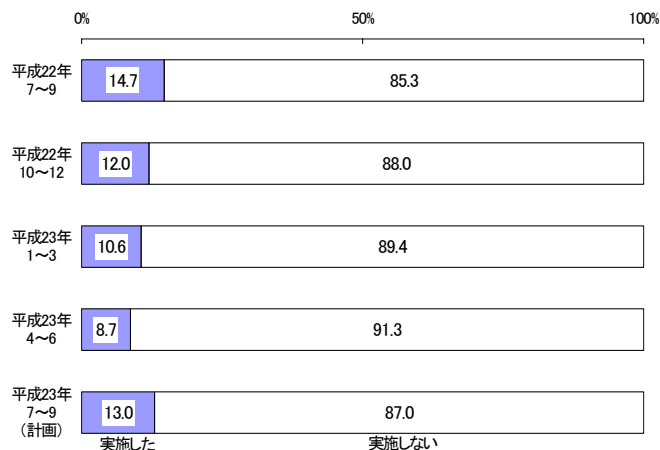
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 67.8 %	売上の停滞・減少 61.6 %	売上の停滞・減少 57.3 %	売上の停滞・減少 60.0 %
第2位	同業者間の競争の激化 38.3 %	利幅の縮小 35.7 %	利幅の縮小 42.7 %	同業者間の競争の激化 32.5 %
第3位	利幅の縮小 36.5 %	同業者間の競争の激化 33.9 %	同業者間の競争の激化 38.2 %	利幅の縮小 30.8 %
第4位	販売納入先の値下要請 14.8 %	販売納入先の値下要請 15.2 %	原材料高 12.7 %	原材料高 10.8 %
第5位	原材料高 12.2 %	原材料高 12.5 %	販売納入先の値下要請 10.9 %	販売納入先の値下要請 9.2 %
			大手企業との競争激化 10.9 %	大手企業との競争激化 9.2 %

重点経営施策

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	販路を広げる 66.1 %	販路を広げる 67.0 %	販路を広げる 64.5 %	販路を広げる 59.2 %
第2位	経費を節減する 62.6 %	経費を節減する 56.3 %	経費を節減する 60.0 %	経費を節減する 57.5 %
第3位	情報力を強化する 19.1 %	新製品・技術を開発する 17.0 %	新製品・技術を開発する 13.6 %	情報力を強化する 20.8 %
		情報力を強化する 17.0 %	情報力を強化する 13.6 %	
第4位	新製品・技術を開発する 13.9 %	機械化を推進する 8.0 %	人材を確保する 7.3 %	新製品・技術を開発する 12.5 %
第5位	人材を確保する 7.0 %	提携先を見つける 7.1 %	機械化を推進する 6.4 %	提携先を見つける 11.7 %

業種別動向

精密機械器具

価格動向は、販売価格は 8.6 ポイント増の-14.1 と大きく下降傾向が縮小したが、原材料価格は 8.9 ポイント増の 8.5 とかなり厳しい状況に転じ、総じて価格環境は厳しい状況が続いた。業況については前期より 3.1 ポイント減の-33.1 と厳しさを強めた。売上額・収益は前期並だった。資金繰りについては、29.0 ポイント増の-19.2 と非常に大きく改善した。来期の業況は、11.6 ポイント増の-21.5 と大幅に改善すると見込まれる。

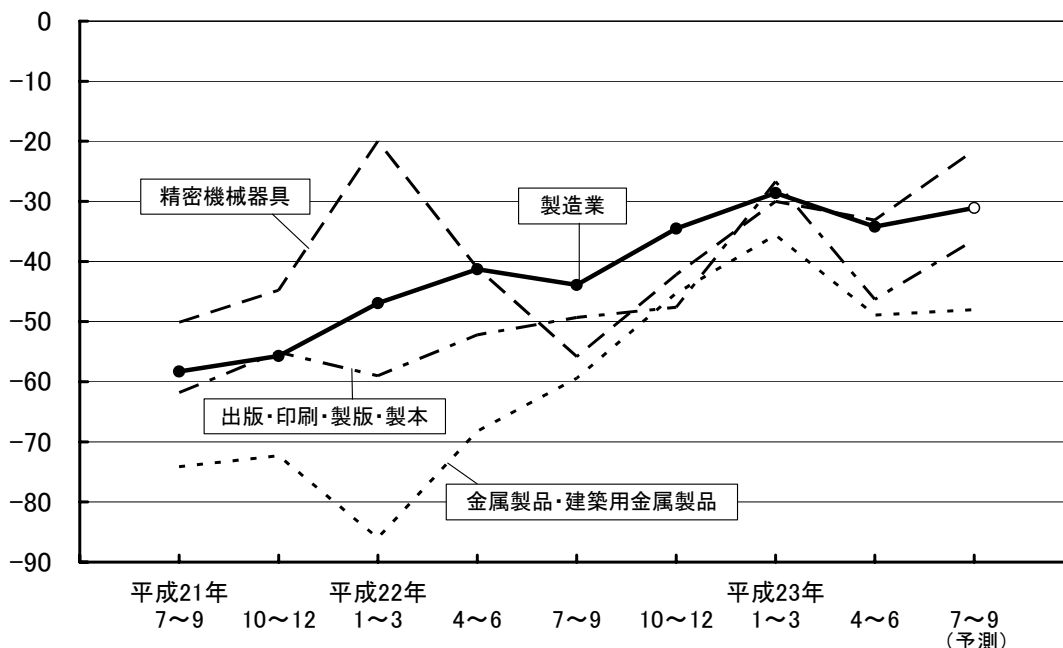
金属製品・建設用金属製品

業況は前期より 13.3 ポイント減の-48.9 と大きく低調感を強め、5 期ぶりの悪化となった。売上額は前期より-27.1 ポイント減の-44.9 と非常に減少を強め、収益は 11.8 ポイント減の-40.9 と大きく低迷した。価格動向については、販売価格は前期並の-15.6、原材料価格は 10.7 ポイント減の 7.3 とかなり上昇が弱まったが、総じて価格環境は厳しい状況が続いた。資金繰りについては、4.6 ポイント減の-25.3 とやや厳しさが増した。来期の業況は、今期並となり、依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

出版・印刷・製版・製本業

業況は前期より 19.6 ポイント減の-46.3 と大幅に低迷した。売上額は 16.0 ポイント減の-34.2、収益は 14.0 ポイント減の-39.1 といずれも大幅に減少を強めた。価格動向については、販売価格は 15.9 ポイント増の 2.6 と大幅に好転したものの、原材料価格は 10.9 ポイント増の 20.3 と大幅に上昇幅が強まった。資金繰りについては、15.1 ポイント減の-44.6 とかなり厳しさが増した。来期の業況は、9.9 ポイント増の-36.4、売上額は 16.8 ポイント増の-17.4、収益は 15.8 ポイント増の-23.3 と水面下ながら大幅に改善する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 2.3 ポイント減の-42.5 とやや深刻さを増しており、3 期連続の悪化となった。業種別では、「飲食品」は 6.2 ポイント増の-33.7 と水面下ながら大幅に持ち直し、4 期連続の改善となった。「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」が 17.1 ポイント減の-11.4 と大幅に悪化、「飲食店」は 8.2 ポイント減の-70.0 と大幅に悪化傾向が強まり、4 期連続の悪化となった。

売上額・収益

売上額は前期より 15.5 ポイント減の-44.7、収益は 12.1 ポイント減の-40.5 となり、いずれも大幅に減少幅を強めた。前年同期と比較すると、売上額は 5.8 ポイント、収益は 6.2 ポイント下回った。全都と比較すると売上額はほぼ同等、収益は区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

販売価格は前期並の-4.1 となった一方、仕入価格は 6.4 ポイント増の 16.3 と上昇傾向を強めたため、価格環境は大幅に厳しさを強めた。全都と比較すると、販売価格、仕入価格ともに区が全都を大きく上回った。在庫については 8.0 ポイント減の 0.9 となり、過剰感が緩和した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期並の-25.3 で全都と比較すると区が全都をわずかに上回った。借入難易度は、4.5 ポイント増の-12.4 とやや窮屈感が緩和した。今期「借入をした」企業は 3.3 ポイント減の 7.0%、「設備投資を実施した」企業は前期並の 4.2%となった。

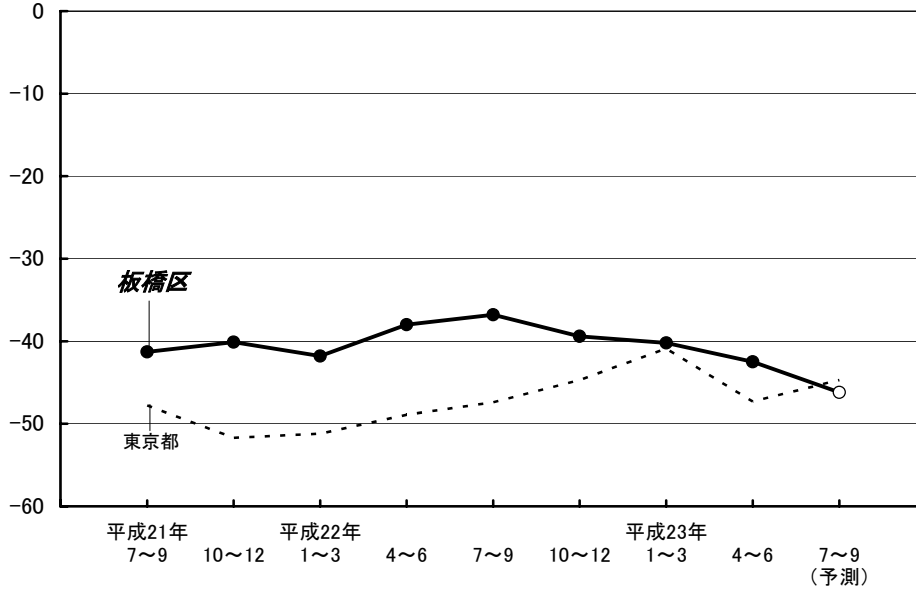
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 54.5%で第 1 位、「大型店との競争の激化」が 35.6%で第 2 位、「商店街の集客力の低下」および「同業者間の競争の激化」がともに 29.7%で第 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 56.4%で第 1 位、「品揃えを改善する」が 30.7%で第 2 位、「売れ筋商品を取扱う」および「宣伝・広告を強化する」がともに 24.8%で第 3 位となった。

来期の見通し

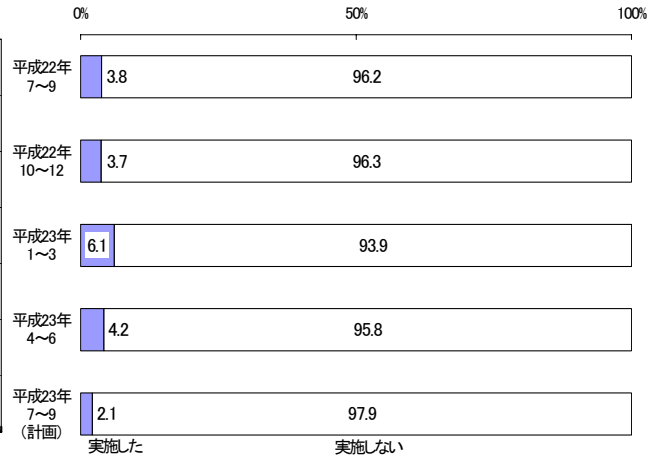
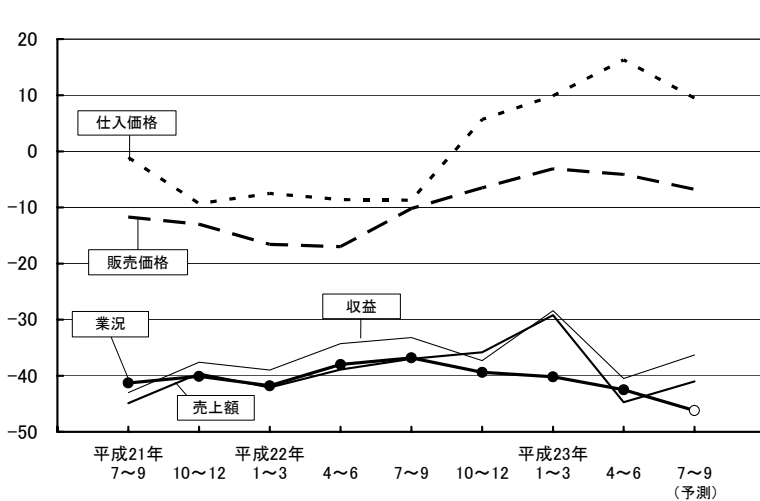
売上額・収益・仕入価格は今期よりも改善が見込まれる一方、販売価格は 2.7 ポイント減の-6.8 とやや厳しさが強まると見通しである。業況は 3.7 ポイント減の-46.2 と悪化が強まり、依然として厳しい状況が続くとみている。資金繰りについては、今期並の見通しである。

板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 52.3 %	売上の停滞・減少 47.7 %	売上の停滞・減少 44.3 %	売上の停滞・減少 54.5 %
第2位	大型店との競争の激化 38.4 %	大型店との競争の激化 33.7 %	大型店との競争の激化 40.9 %	大型店との競争の激化 35.6 %
第3位	商店街の集客力の低下 27.9 %	商店街の集客力の低下 31.4 %	商店街の集客力の低下 30.7 %	商店街の集客力の低下 29.7 % 同業者間の競争の激化 29.7 %
第4位	同業者間の競争の激化 26.7 %	同業者間の競争の激化 25.6 %	同業者間の競争の激化 26.1 %	利幅の縮小 18.8 %
第5位	利幅の縮小 17.4 %	利幅の縮小 22.1 %	利幅の縮小 21.6 %	商圏人口の減少 9.9 %

重点経営施策

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	経費を節減する 45.3 %	経費を節減する 52.3 %	経費を節減する 53.4 %	経費を節減する 56.4 %
第2位	品揃えを改善する 32.6 %	品揃えを改善する 34.9 %	品揃えを改善する 30.7 %	品揃えを改善する 30.7 %
第3位	宣伝・広告を強化する 23.3 %	宣伝・広告を強化する 24.4 %	宣伝・広告を強化する 29.5 %	売れ筋商品を取扱う 24.8 % 宣伝・広告を強化する 24.8 %
第4位	商店街事業を活性化 22.1 %	売れ筋商品を取扱う 22.1 %	売れ筋商品を取扱う 23.9 %	商店街事業を活性化 20.8 %
第5位	売れ筋商品を取扱う 18.6 %	商店街事業を活性化 20.9 %	商店街事業を活性化 15.9 %	仕入先を開拓・選別する 9.9 %

業種別動向

飲食店

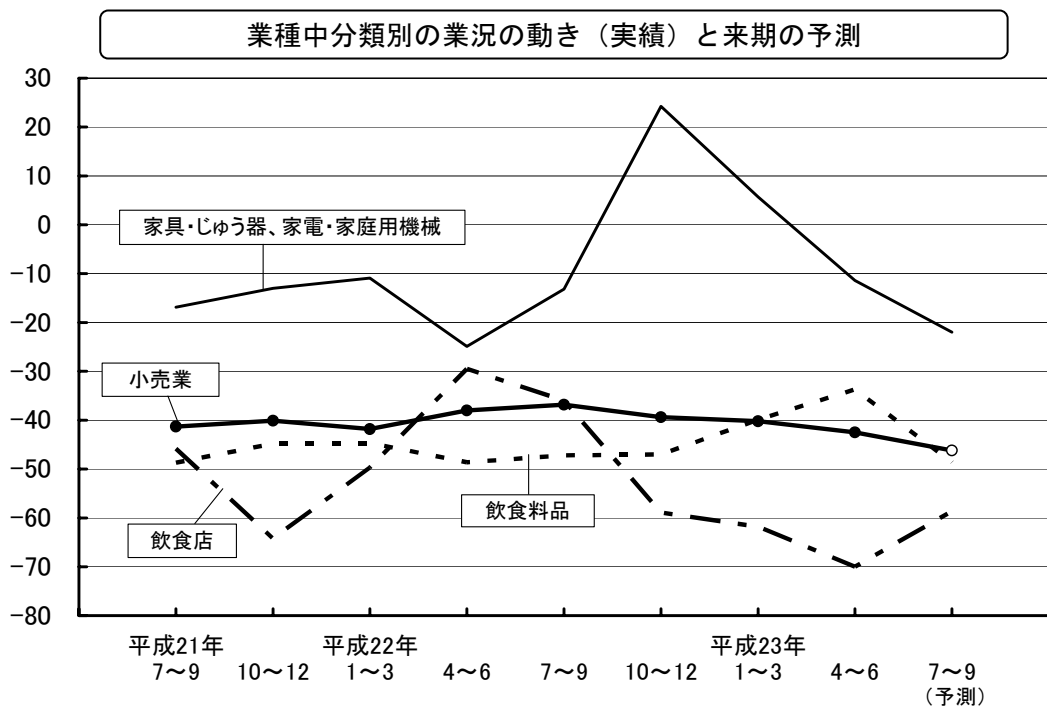
業況は前期より 8.2 ポイント減の-70.0 と 4 期連続で悪化、売上額は 6.0 ポイント減の-63.5 と大幅に悪化が強まった。収益は前期並の-59.7 だった。価格動向については、販売価格は 2.0 ポイント減の-11.3 とやや下降を強め、仕入価格は 14.4 ポイント増の 22.0 と大幅に上昇が強まったため、総じて価格環境は大幅に厳しさが増した。資金繰りは 15.5 ポイント増の-23.2 とかなり厳しさが和らいだ。来期の業況は、11.4 ポイント増の-58.6 と水面下ながら大幅に改善する見通しである。

飲食料品

売上額は前期より 17.4 ポイント減の-43.9、収益は 18.0 ポイント減の-43.9 といずれもかなり減少を強めた。業況は 6.2 ポイント増の-33.7 と水面下ながら大幅に改善した。価格動向については、販売価格が前期並の 1.2 だった一方、仕入価格は 12.6 ポイント増の 26.3 と上昇が強まったため、総じて価格環境は大幅に厳しさが増した。資金繰りは 2.4 ポイント増の-29.5 とやや改善した。来期の業況は、14.9 ポイント減の-48.6 と大幅に悪化が強まる見通しである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

売上額は前期より 20.6 ポイント減の-10.8 と極端に水面下に落ち込み、収益は 17.1 ポイント減の-3.7、業況は 17.1 ポイント減の-11.4 といずれも大きく悪化に転じた。価格動向については、販売価格は前期より 6.7 ポイント減の-21.0 と下降を強めた一方、仕入価格は 9.6 ポイント減の-6.2 と下降に転じ良好感が出た。資金繰りは 8.7 ポイント増の-2.1 と窮屈感が緩和した。来期の業況は、10.6 ポイント減の-22.0 と大幅に悪化幅が拡大する見通しである。



サービス業

業況

業況は前期より 4.3 ポイント減の-36.4 と 5 期ぶりにわずかに悪化した。前年同期と比較すると、8.5 ポイント上回っており、全都との比較では区が全都を大きく上回った。

売上額・収益

売上額は 2.3 ポイント減の-33.2、収益は 5.3 ポイント減の-34.4 といずれもわずかに悪化を強めた。前年同期と比較すると、売上額は 8.9 ポイント、収益は 3.6 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく上回り、収益は区が全都をわずかに上回った。

価格動向

価格動向については、料金価格は 3.7 ポイント増の-5.1 とわずかに下降傾向が改善した一方、材料価格は 2.4 ポイント増の 10.0 と上昇傾向を強めたため、総じて価格環境は厳しい状況が続いた。全都と比較すると、料金価格は区が全都を大きく上回り、材料価格はほぼ同等となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 4.0 ポイント増の-24.3 とわずかに厳しさが和らぎ、借入難易度は 6.7 ポイント増の-19.7 と大きく窮屈感が弱まった。「借入をした」企業は前期並の 17.3%、「設備投資を実施した」企業は 5.7 ポイント減の 9.9%となった。

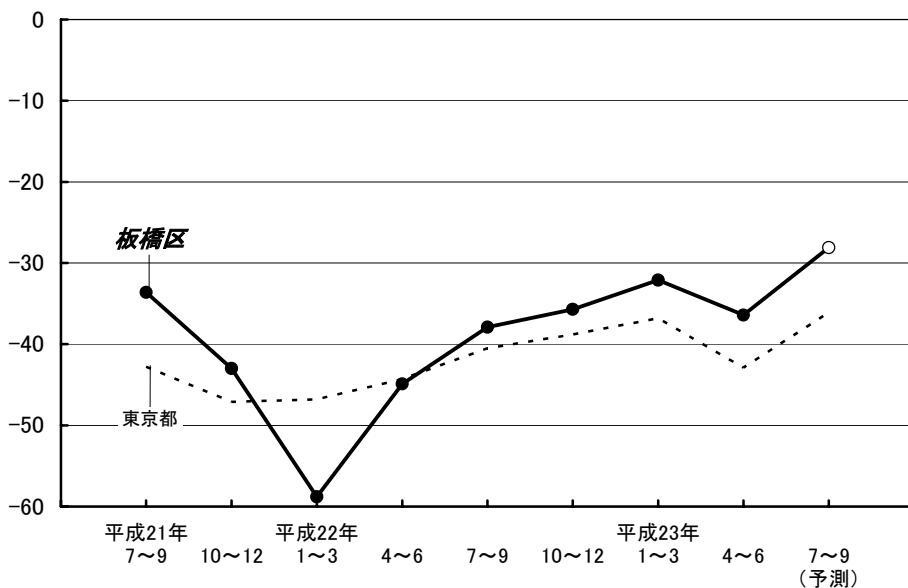
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 58.7%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 52.0%で第 2 位となった。「利幅の縮小」が 13.3%で第 3 位。重点経営施策では、「経費を節減する」が 58.7%で第 1 位、「販路を広げる」が 57.3%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 17.3%で第 3 位となり、前期と同じ順位となったが、「経費を削減する」と「販路を広げる」が前期に比べて 10 ポイント以上増加する結果となった。

来期の見通し

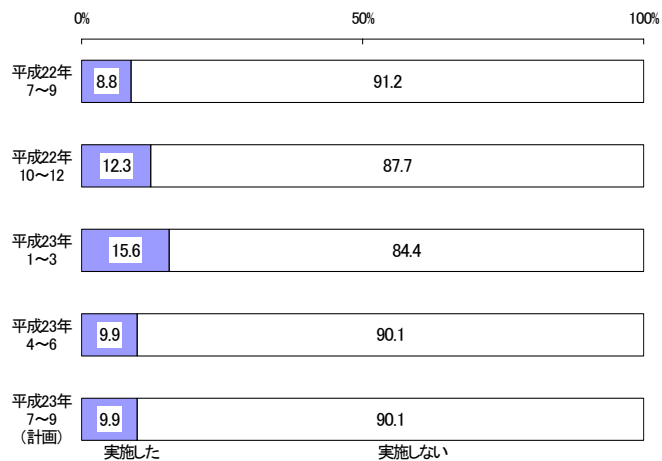
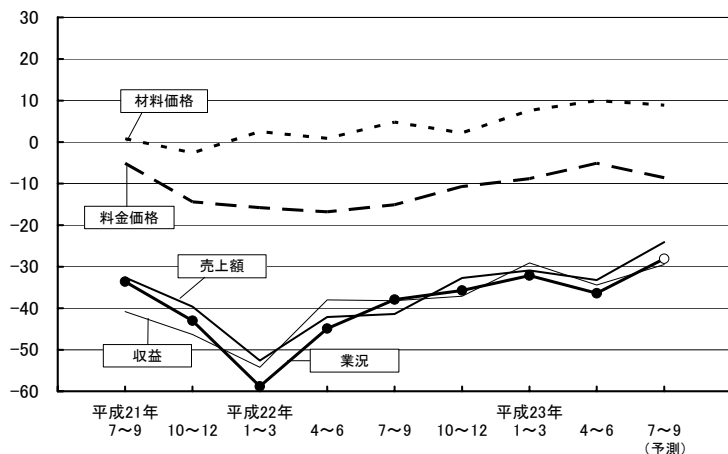
来期については、売上額は 9.1 ポイント増と大幅な改善を見込んでおり、収益は 4.9 ポイント増と多少の改善を見込んでいる。価格動向は、料金価格はやや下降幅が拡大、材料価格は今期並の見通しである。業況は今期より 8.3 ポイント増の-28.1 と大幅な改善を予想している。資金繰りについては、今期並の見通しである。

板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 61.4 %	同業者間の競争の激化 58.0 %	同業者間の競争の激化 58.8 % 売上の停滞・減少 58.8 %	売上の停滞・減少 58.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 57.1 %	売上の停滞・減少 55.1 %	利幅の縮小 20.6 %	同業者間の競争の激化 52.0 %
第3位	利幅の縮小 12.9 % 大企業との競争の激化 12.9 %	利幅の縮小 18.8 %	取引先の減少 10.3 % 大企業との競争の激化 10.3 %	利幅の縮小 13.3 %
第4位	人件費の増加 7.1 %	大企業との競争の激化 13.0 %	商圏人口の減少 7.4 %	取引先の減少 10.7 %
第5位	人手不足 5.7 % 商圏人口の減少 5.7 % 店舗・設備の狭小・老朽化 5.7 %	取引先の減少 11.6 %	人件費の増加 4.4 % 合理化の不足 4.4 % 天候の不順 4.4 %	大企業との競争の激化 9.3 %

重点経営施策

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	経費を節減する 44.3 %	経費を節減する 43.5 %	経費を節減する 48.5 %	経費を節減する 58.7 %
第2位	販路を広げる 35.7 %	販路を広げる 42.0 %	販路を広げる 47.1 %	販路を広げる 57.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する 24.3 %	宣伝・広告を強化する 20.3 %	宣伝・広告を強化する 26.5 %	宣伝・広告を強化する 17.3 %
第4位	提携先を見つける 12.9 %	教育訓練を強化する 10.1 %	提携先を見つける 11.8 %	技術力を強化する 9.3 % 提携先を見つける 9.3 %
第5位	人材を確保する 10.0 %	人材を確保する 8.7 % 提携先を見つける 8.7 %	技術力を強化する 10.3 %	教育訓練を強化する 6.7 %

建設業

業況

業況は前期並の-35.1と厳しい状況が続いた。前年同期と比較すると、7.2ポイント上回っているが、全都と比較するとほぼ同等であった。

売上額・収益

売上額は前期より9.8ポイント減の-33.4と大幅に減少を強め、収益は4.0ポイント減の-32.7とわずかに減少を強めた。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや下回り、収益は同等であった。

受注残・施工高

受注残は前期より11.8ポイント減の-30.2と大幅に悪化し、施工高は3.3ポイント減の-24.1とやや悪化した。全都と比較すると、受注残は区が全都をやや下回り、施工高はほぼ同等であった。

価格動向

請負価格は前期並の-17.3と低迷が続き、材料価格は12.2ポイント増の28.0と上昇が強まったため、総じて価格環境は厳しさを増した。全都と比較すると、請負価格で区は全都をやや上回り、材料価格は同等であった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期並の-34.1、借入難易度は3.8ポイント増の-16.2とやや窮屈感が緩和し、「借入をした」企業は前期並の29.1%、「設備投資を実施した」企業は前期並の7.7%となった。

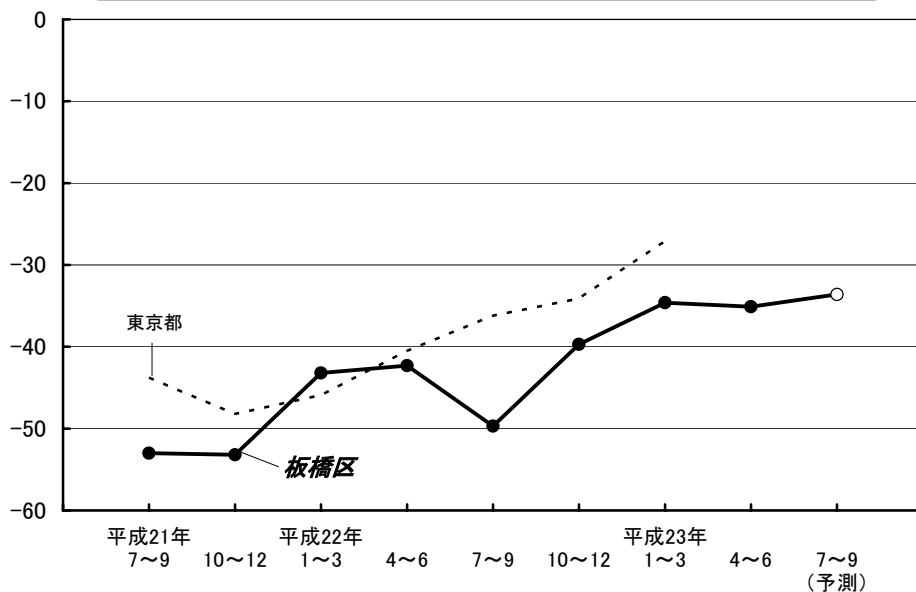
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が59.5%で第1位、「売上の停滞・減少」が54.4%で第2位、「利幅の縮小」が32.9%で第3位となり、前期順位の第2位が第1位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が74.7%で第1位、「販路を広げる」が67.1%で第2位、「情報力を強化する」が24.1%で第3位となり、前期と同じ順位であった。

来期の見通し

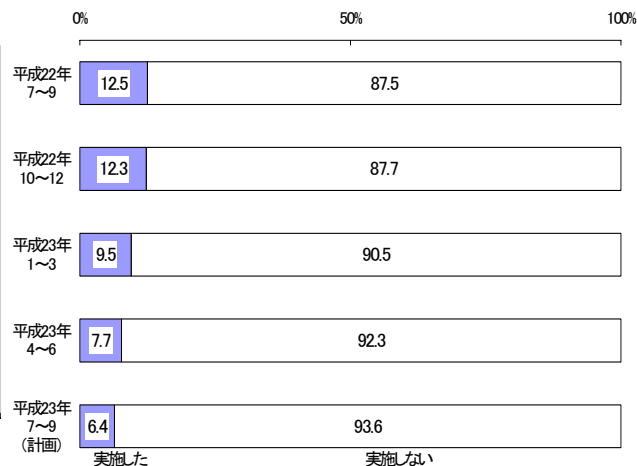
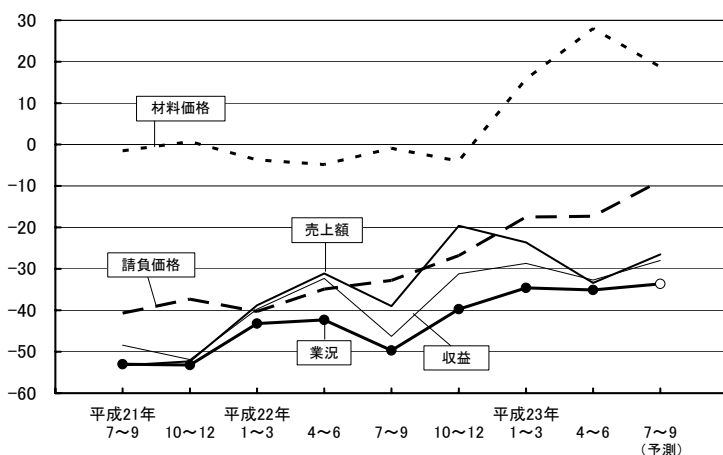
来期については、売上額は6.9ポイント増の-26.5、施工高は8.5ポイント増と大幅な改善を見込まれる。収益は4.7ポイント増の-28.0、受注残は4.0ポイント増とわずかな改善が見込まれる。価格動向で、請負価格は8.5ポイント増、材料価格は9.3ポイント増と想定される。業況は今期並の-33.6と引き続き低迷すると見込まれる。資金繰りについても-34.9と今期並の苦しさが続く見通しである。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	利幅の縮小 58.2 %	同業者間の競争の激化 61.5 %	売上の停滞・減少 63.1 %	同業者間の競争の激化 59.5 %
第2位	同業者間の競争の激化 56.7 % 売上の停滞・減少 56.7 %	利幅の縮小 52.3 %	同業者間の競争の激化 55.4 %	売上の停滞・減少 54.4 %
第3位	大手企業との競争激化 10.4 %	売上の停滞・減少 47.7 %	利幅の縮小 36.9 %	利幅の縮小 32.9 %
第4位	代金回収の悪化 6.0 % 合理化の不足 6.0 %	大手企業との競争激化 16.9 %	大手企業との競争激化 16.9 %	材料価格の上昇 19.0 %
第5位	材料価格の上昇 4.5 %	材料価格の上昇 7.7 %	材料価格の上昇 9.2 %	大手企業との競争激化 12.7 %

重点経営施策

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	販路を広げる 67.2 %	販路を広げる 70.8 %	経費を節減する 69.2 %	経費を節減する 74.7 %
第2位	経費を節減する 65.7 %	経費を節減する 58.5 %	販路を広げる 60.0 %	販路を広げる 67.1 %
第3位	技術力を高める 20.9 % 情報力を強化する 20.9 %	情報力を強化する 23.1 %	情報力を強化する 23.1 %	情報力を強化する 24.1 %
第4位	教育訓練を強化する 7.5 %	技術力を高める 16.9 %	技術力を高める 10.8 %	技術力を高める 11.4 %
第5位	新しい工法を導入する 3.0 % 人材を確保する 3.0 %	人材を確保する 7.7 %	労働条件を改善する 6.2 % 教育訓練を強化する 6.2 %	人材を確保する 7.6 %

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2011年3月調査		2011年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	6	2	-9	-15	2	11
非製造業	3	-1	-5	-8	-2	3
全産業	5	0	-8	-13	0	8
中堅企業						
製造業	-4	-8	-12	-8	-7	5
非製造業	-6	-12	-17	-11	-16	1
全産業	-5	-11	-15	-10	-13	2
中小企業						
製造業	-10	-16	-21	-11	-15	6
非製造業	-19	-27	-26	-7	-29	-3
全産業	-15	-23	-24	-9	-24	0
全規模合計						
製造業	-4	-9	-15	-11	-8	7
非製造業	-11	-18	-20	-9	-20	0
全産業	-9	-14	-18	-9	-15	3

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2010年度			2011年度		
		上期	下期		上期	下期
2011年3月調査	86.01	89.09	82.98	84.20	84.04	84.36
2011年6月調査	86.03	89.00	83.05	82.59	82.59	82.59

調査対象企業数

(2011年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,392社	6,605社	10,997社	98.2%
うち大企業	1,190社	1,177社	2,367社	98.4%
中堅企業	1,183社	1,812社	2,995社	98.5%
中小企業	2,019社	3,616社	5,635社	98.0%
金融機関	-	-	201社	99.0%

<回答期間>5月30日~6月30日

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2010年度		2011年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	6.9	-0.3	2.9	0.9
	国内	3.7	-0.8	2.7	0.2
	輸出	16.1	1.0	3.4	2.8
	非製造業	4.7	0.4	2.2	1.4
	全産業	5.6	0.1	2.5	1.2
中堅企業	製造業	7.5	-0.4	2.8	0.5
	非製造業	4.0	0.1	1.0	-0.5
	全産業	4.9	0.0	1.5	-0.2
中小企業	製造業	5.5	0.5	0.3	0.1
	非製造業	0.7	0.4	-1.0	-0.7
	全産業	1.7	0.5	-0.7	-0.5
全規模合計	製造業	6.8	-0.2	2.4	0.7
	非製造業	3.4	0.4	1.0	0.4
	全産業	4.5	0.2	1.5	0.5

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

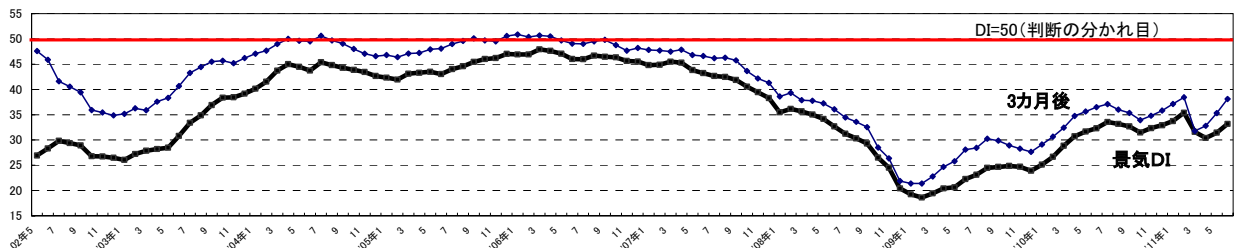
	中小企業	2011年3月調査		2011年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-31	-33	-29	2	-28	1
	うち素材業種	-34	-36	-36	-2	-33	3
	加工業種	-30	-31	-25	5	-25	0
	非製造業	-37	-40	-33	4	-36	-3
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-10	-11	-13	-3	-13	0
	うち素材業種	-16	-17	-21	-5	-19	2
	加工業種	-8	-7	-9	-1	-9	0
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	11		15	4		
	うち素材業種	10		18	8		
	加工業種	12		13	1		
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	18		15	-3		
	うち素材業種	19		25	6		
	加工業種	16		8	-8		
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-17	-15	-15	2	-13	2
	うち素材業種	-4	2	-6	-2	-3	3
	加工業種	-25	-26	-19	6	-20	-1
	非製造業	-23	-21	-24	-1	-24	0
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	33	50	33	0	42	9
	うち素材業種	42	57	38	-4	43	5
	加工業種	26	46	30	4	41	11
	非製造業	17	27	18	1	24	6

全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2011年6月調査の概要	
全体	景気DIは33.2、前月比1.8ポイント増と2カ月連続で改善 ～ 国内景気は回復基調を取り戻し始めるが、供給面に比べて需要面の回復遅れが目立つ～		
規模別	「大企業」(35.1、前月比2.0ポイント増)、「中小企業」(32.6、同1.7ポイント増)、「小規模企業」(29.9、同1.7ポイント増)のすべてが2カ月連続で改善した。		
業界別	全10業界が2カ月連続でそろって改善した。『製造』の改善が進む一方、『小売』は伸び悩む。		
地域別	悪化した『四国』を除く9地域が改善した。復興需要で「宮城」が全国首位となるなど、東日本の復調が顕著に。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2011年6月20日～30日	22,773社	11,032社
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。</p> <p>※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			

【景気DI(全国)】



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		前期 '11/03	31.5	31.6	25.5	24.0	28.7	31.5	32.3	31.9	34.2	33.4	34.1
今期 '11/06	35.0	33.2	28.2	31.3	32.8	34.6	33.7	31.8	33.7	32.6	33.9	33.0	
先行き 3カ月後	39.0	38.1	34.0	36.5	38.3	39.1	38.2	38.8	38.2	36.6	38.3	37.5	
農・林・水産	前期 '11/03	33.3	31.9	27.8	22.2	37.5	33.3	22.2	50.0		33.3	26.7	41.7
	今期 '11/06	41.7	38.2	36.7	36.1	30.0	41.7	33.3	50.0		33.3	38.9	50.0
	先行き 3カ月後	33.3	36.8	35.0	38.9	30.0	33.3	27.8	41.7		33.3	38.9	50.0
金融	前期 '11/03	33.3	31.4	28.8	22.9	33.3	32.6	35.2	33.3	31.5	26.7	16.7	35.0
	今期 '11/06	37.6	35.1	33.3	25.0	33.3	37.3	38.9	35.2	38.0	23.8	16.7	36.1
	先行き 3カ月後	41.9	38.6	36.4	27.1	33.3	42.4	40.7	46.3	38.0	26.2	16.7	37.5
建設	前期 '11/03	28.7	26.6	19.4	23.2	25.9	27.8	23.9	27.4	26.4	31.8	29.6	29.2
	今期 '11/06	32.1	28.4	23.7	35.8	29.2	30.9	25.5	25.3	25.8	28.9	29.9	26.7
	先行き 3カ月後	36.0	33.1	28.9	40.8	34.4	35.6	29.1	30.8	29.8	33.7	34.4	31.2
不動産	前期 '11/03	29.4	30.6	23.6	14.8	23.3	31.2	38.9	37.5	29.8	26.7	26.7	33.3
	今期 '11/06	30.6	33.3	29.2	34.7	29.6	33.1	31.5	34.3	33.7	31.0	33.3	37.9
	先行き 3カ月後	34.2	36.7	34.4	37.5	29.6	36.7	33.3	39.2	36.2	40.5	36.7	40.9
製造	前期 '11/03	33.0	34.3	27.0	26.9	31.7	33.6	35.7	33.8	37.4	36.2	36.3	36.7
	今期 '11/06	34.6	35.2	29.3	31.4	35.3	34.8	37.8	34.7	36.9	34.3	37.3	36.1
	先行き 3カ月後	38.8	40.9	36.6	37.3	43.2	40.0	42.8	42.3	41.8	38.4	42.4	40.8
卸売	前期 '11/03	32.8	32.3	28.4	22.2	26.2	32.5	34.0	32.3	34.7	32.6	34.6	33.6
	今期 '11/06	36.7	33.1	29.1	27.2	30.1	35.6	34.4	30.4	33.9	31.6	32.1	32.4
	先行き 3カ月後	40.8	38.1	35.0	33.4	34.8	40.2	39.2	37.6	38.5	35.6	36.7	37.7
小売	前期 '11/03	27.6	28.1	22.8	22.7	21.9	26.4	25.6	29.9	34.2	31.7	31.8	31.9
	今期 '11/06	34.0	31.5	26.1	33.0	31.6	33.3	36.7	34.8	28.2	32.5	31.3	27.8
	先行き 3カ月後	36.4	35.2	32.0	36.1	38.0	36.3	37.8	36.9	31.6	35.7	34.7	33.3
運輸・倉庫	前期 '11/03	30.7	32.3	37.0	16.7	34.8	31.4	29.5	31.6	34.3	34.8	32.1	32.3
	今期 '11/06	34.3	33.5	35.6	23.1	28.9	36.2	28.6	30.8	33.3	35.9	29.8	33.6
	先行き 3カ月後	39.4	40.8	47.7	28.2	36.0	41.3	42.9	45.3	39.7	41.0	35.7	38.1
サービス	前期 '11/03	30.3	30.7	23.9	26.1	31.2	30.4	32.5	29.6	32.5	31.5	36.5	34.6
	今期 '11/06	34.8	34.2	28.1	32.9	37.2	35.1	32.5	32.6	33.0	34.3	35.5	36.1
	先行き 3カ月後	38.7	37.9	32.0	37.0	37.9	39.0	35.5	38.3	36.7	37.5	38.2	39.4
その他	前期 '11/03	30.6	26.7	33.3		22.2	31.0	50.0	11.1	25.0	33.3	33.3	25.0
	今期 '11/06	33.3	30.7	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	23.3	33.3	33.3	41.7
	先行き 3カ月後	37.5	33.9	33.3	16.7	37.5	37.0	33.3	16.7	30.0	33.3	33.3	45.8

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2011年4～6月)

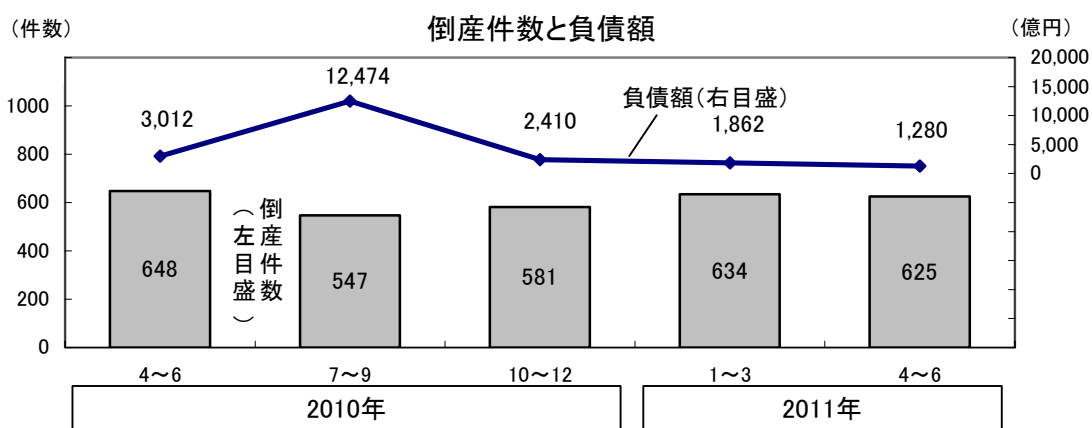
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数625件(前期比1.4%減、前年同期比3.5%減)、負債額合計1,280億1,200万円(同31.2%減、同57.5%減)となった。負債額100億円を超える大型倒産が1件(ニイウスメディカルシステム)にとどまり、前期(2件)、前年同期(5件)に比べて負債額は大幅に減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	648	634	625	-1.4%	-3.5%
負債額(単位:百万円)	301,166	186,171	128,012	-31.2%	-57.5%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	399	419	423	1.0%	6.0%
輸出不振	0	0	1	-	-
売掛金回収難	4	4	2	-50.0%	-50.0%
不良債権の累積	3	5	0	-	-
業界不振	15	13	3	-76.9%	-80.0%
不況型倒産	421	441	429	-2.7%	1.9%
その他	227	193	196	1.6%	-13.7%
合計	648	634	625	-1.4%	-3.5%
負債額 (単位:百万円)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	104,445	99,266	62,514	-37.0%	-40.1%
輸出不振	0	0	272	-	-
売掛金回収難	1,351	10,503	626	-94.0%	-53.7%
不良債権の累積	2,366	1,386	0	-	-
業界不振	4,506	3,709	1,620	-56.3%	-64.0%
不況型倒産	112,668	114,864	65,032	-43.4%	-42.3%
その他	188,498	71,307	62,980	-11.7%	-66.6%
合計	301,166	186,171	128,012	-31.2%	-57.5%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	86	96	105	9.4%	22.1%
製造業	89	75	87	16.0%	-2.2%
卸売業	131	116	113	-2.6%	-13.7%
小売業	95	113	93	-17.7%	-2.1%
運輸・通信業	12	19	16	-15.8%	33.3%
サービス業	196	186	180	-3.2%	-8.2%
不動産業	23	18	23	27.8%	0.0%
その他	16	11	8	-27.3%	-50.0%
合計	648	634	625	-1.4%	-3.5%
負債額 (単位:百万円)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	13,352	11,494	8,117	-29.4%	-39.2%
製造業	50,388	7,143	18,015	152.2%	-64.2%
卸売業	50,257	26,703	25,138	-5.9%	-50.0%
小売業	18,906	20,826	9,304	-55.3%	-50.8%
運輸・通信業	4,141	4,316	2,432	-43.7%	-41.3%
サービス業	67,281	54,476	47,575	-12.7%	-29.3%
不動産業	83,425	10,268	8,438	-17.8%	-89.9%
その他	13,416	50,945	8,993	-82.3%	-33.0%
合計	301,166	186,171	128,012	-31.2%	-57.5%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
ニイウスメディカルシステム株式会社	中央区	サービス業	10,490
株式会社宮津製作所	千代田区	製造業	8,100
御堂筋共同ビル開発特定目的会社	中央区	不動産業	5,099
フィールファイン株式会社	千代田区	サービス業	4,300
株式会社レーベインターナショナル	台東区	卸売業	3,920
医療法人社団フィール・ファイン・クリニック	千代田区	サービス業	3,700
リッカーマン(日本)株式会社	千代田区	卸売業	3,300
カシオソフト株式会社	渋谷区	サービス業	3,000
オープンインタフェース株式会社	港区	サービス業	3,000
ターンアラウンド債権回収株式会社	千代田区	その他	2,642

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について(2011年4～6月)

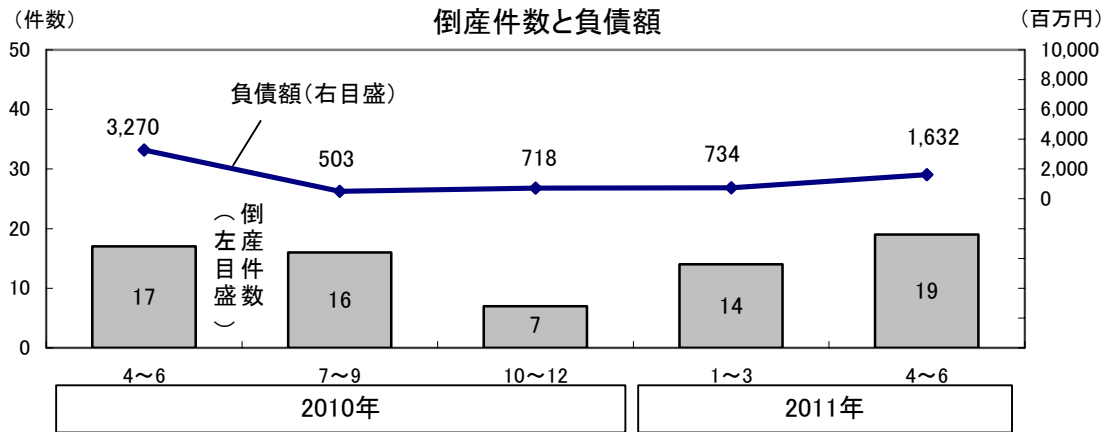
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が19件、負債額の合計は16億3,200万円となった。件数は前期比35.7%増、前年同期比11.8%増、負債額の合計は前期比122.3%増、前年同期比50.1%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	17	14	19	35.7%	11.8%
負債額(単位:百万円)	3,270	734	1,632	122.3%	-50.1%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	販売不振	7	9	15	66.7%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	7	9	15	66.7%	114.3%
その他	10	5	4	-20.0%	-60.0%
合計	17	14	19	35.7%	11.8%

負債額 (単位:百万円)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	販売不振	1,753	492	1,125	128.7%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	1,753	492	1,125	128.7%	-35.8%
その他	1,517	242	507	109.5%	-66.6%
合計	3,270	734	1,632	122.3%	-50.1%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	6	4	7	75.0%	16.7%
製造業	3	4	2	-50.0%	-33.3%
卸売業	2	4	5	25.0%	150.0%
小売業	1	0	2	-	100.0%
運輸・通信業	1	1	0	-	-
サービス業	2	1	3	200.0%	50.0%
不動産業	2	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	17	14	19	35.7%	11.8%
負債額 (単位:百万円)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	1,511	100	273	173.0%	-81.9%
製造業	196	435	320	-26.4%	63.3%
卸売業	128	157	618	293.6%	382.8%
小売業	95	0	58	-	-38.9%
運輸・通信業	10	32	0	-	-
サービス業	20	10	363	3530.0%	1715.0%
不動産業	1,310	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	3,270	734	1,632	122.3%	-50.1%

4. 主な倒産

(百万円)

企業名	業種	負債額
イズエンタープライズ株式会社	卸売業	425
株式会社エイワ	サービス業	320
花島電気産業株式会社	製造業	310
高和産業株式会社	卸売業	150
株式会社日新サービス	建設業	130

特別調査「東日本大震災からの復興と中小企業について」

- ①東日本大震災による被害について、製造業とサービス業では「被害を受けなかった」が最多。小売業では、「消費自粛の雰囲気」、建設業では「原材料、資材、燃料の不足」が最多
- ②例年の売上との比較について、全業種で「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」が最多
- ③大震災を受けての対応について、全業種で「対策をとる必要はなかった」が最多
- ④復興を支援する取組みについて、全業種で「省エネ、節電」、「被災地への募金」が4割超
- ⑤日本経済の復興にあたって大切なことについて、全業種で「被災企業の復興」、「政治のリーダーシップ」が4割を大きく上回る

問1. 東日本大震災による被害について

東日本大震災による被害については、製造業とサービス業では「被害を受けなかった」が最多となった。小売業では「消費自粛の雰囲気」、建設業では「原材料、資材、燃料の不足」が最多となり、建設業界では震災による物流混乱と復旧需要などで建設資材がひっ迫したことがうかがえる。「被害を受けなかった」が最多となった製造業とサービス業についても、次いで「物流の遅延、停止」はいずれも約3割となり、「被害を受けなかった」は全業種で半数を下回っており、幅広い業界で震災による被害が発生している。

問2. 例年の売上との比較について

例年の売上との比較については、全業種で「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」が5割を超え、最多となった。多くの企業は売上に対する震災の影響は軽微なものにとどまった。一方、「70%以上の減少」「50%以上70%未満の減少」「30%以上50%未満の減少」「10%以上30%未満の減少」を合わせた減少と、「10%以上30%未満の増加」「30%以上の増加」を合わせた増加で比較すると、全業種で減少が増加を大きく上回っており、震災が企業に対し悪影響を与えたことがうかがえる。

問3. 大震災を受けての対応について

大震災を受けての対応については「対策をとる必要がなかった」が全業種で最多となった。次いで、製造業では「物流ルートの変更」、小売業と建設業では「仕入先の変更」、サービス業では「資金繰りなど、金融面の手当」が2位となった。「物流ルー

トの変更」はサービス業を除く3業種で1割以上となっており、震災による物流の混乱が幅広い業種に影響したことがうかがえた。「被害甚大のため有効な対策とれず」といった震災により甚大な被害に陥った企業が一定数あることがわかった。

問4. 復興を支援する取組みについて

復興を支援する取組みについては、小売業を除く全業種で「省エネ、節電」が最多（小売業では「被災地への募金」が最多）となった。次いで、「被災地への募金」が2位（小売業では「省エネ、節電」となった。「省エネ、節電」、「被災地への募金」はいずれも全業種で4割を超えた。「支援を行っていない（自社が被災した場合を含む）」は全業種で3位となったが、いずれも3割未満にとどまった。

問5. 日本経済の復興にあたって大切なこと

日本経済の復興にあたって大切なことについては、製造業と小売業と建設業では「被災企業の復興」、サービス業では「政治のリーダーシップ」が最多となった。次いで、製造業と小売業と建設業では「政治のリーダーシップ」、サービス業では「被災企業の復興」が2位となった。「被災企業の復興」と「政治のリーダーシップ」は全業種で4割を大きく上回り多くの企業が復興の重要事項になるとみている。また、「原発事故への適切な対応（補償、風評等）」、「電力、エネルギーの安定供給」も全業種で2割を超えた。企業は日本経済の復興において、被災企業の復興や政治のリーダーシップを最重要視しているものの、原発対応やエネルギーの安定供給に対しても重要と考えている。

製造業

問1 東日本大震災の被害について

	回答数	建物、設備、商品等の損傷	物流の遅延、停止	原材料、資材、燃料の不足	電力不足	消費自粛の雰囲気	(原発事故 風評被害を含む)	受注キャンセルなどによる売上減	労働力確保できず	その他	被害は受けなかった
製造業	120	8.3	30.0	25.8	8.3	14.2		15.0	0.8	0.8	35.8
従業員規模	1~4人	45	20.0	20.0	2.2	11.1		13.3			51.1
	5~9人	26	3.8	26.9	23.1	7.7	11.5	23.1	3.8		38.5
	10~19人	30	20.0	40.0	30.0	20.0	10.0	10.0		3.3	23.3
	20~29人	7	28.6	42.9	28.6			42.9			14.3
	30~39人	4	25.0	50.0	25.0		50.0				
	40~49人	3		33.3	100.0	33.3	66.7				
	50~99人	3		66.7	33.3		33.3				
100~199人	1										100.0
200~300人	1				100.0						
形態・立地	問屋・商社	7		14.3	14.3		28.6			14.3	57.1
	大メーカー	30	10.0	43.3	30.0	3.3	20.0	3.3			23.3
	中小メーカー・仲間業者	57	10.5	24.6	24.6	12.3	12.3	26.3	1.8		31.6
	小売業者	15		20.0	20.0	6.7	6.7	6.7			66.7
	最終需要家	8	12.5	37.5	25.0	12.5					50.0
業況	良い	12	33.3	16.7	25.0	8.3	8.3	16.7	8.3		25.0
	普通	53	5.7	24.5	20.8	5.7	7.5	13.2			47.2
	悪い	52	5.8	36.5	28.8	11.5	21.2	17.3		1.9	28.8

問2 例年の売上との比較について

	回答数	70%以上の減少	70%未満の減少	50%未満の減少	30%未満の減少	10%未満の減少	ほぼ変化なし(10%未満の増減)	30%未満の増加	30%以上の増加
製造業	119		0.8	4.2	28.6	58.0	8.4		
従業員規模	1~4人	45		4.4	26.7	62.2	6.7		
	5~9人	26		3.8	30.8	53.8	11.5		
	10~19人	30		6.7	23.3	63.3	6.7		
	20~29人	7			14.3	57.1	28.6		
	30~39人	3			66.7	33.3			
	40~49人	3		33.3	66.7				
	50~99人	3			33.3	66.7			
100~199人	1				100.0				
200~300人	1				100.0				
形態・立地	問屋・商社	7			14.3	85.7			
	大メーカー	29		3.4	3.4	37.9	51.7	3.4	
	中小メーカー・仲間業者	57			5.3	29.8	56.1	8.8	
	小売業者	15		6.7	26.7	46.7	20.0		
	最終需要家	8				100.0			
業況	良い	12			16.7	58.3	25.0		
	普通	53			18.9	69.8	11.3		
	悪い	51		2.0	9.8	39.2	47.1	2.0	

問3 大震災を受けての対応について

	回答数	物流ルートの変更	事業拠点の変更	資金繰りなど、金融面の手当	仕入先の変更	販売、納入先の変更	人件費の削減	検討	長期休業、廃業、事業譲渡の	その他	被害甚大のため有効な対策と	対策をとる必要はなかった
製造業	119	18.5	1.7	14.3	7.6	3.4	9.2	0.8	1.7	2.5	59.7	
従業員規模	1~4人	45	6.7		6.7	4.4	4.4	2.2	2.2	77.8		
	5~9人	26	30.8		15.4	11.5		3.8		3.8	53.8	
	10~19人	30	23.3	3.3	23.3	3.3	6.7	16.7		3.3	50.0	
	20~29人	7	42.9		28.6	28.6	14.3				28.6	
	30~39人	4		25.0	25.0	25.0	25.0				50.0	
	40~49人	3			33.3					33.3	33.3	
	50~99人	2						50.0			50.0	
100~199人	1	100.0					100.0					
200~300人	1									100.0		
形態・立地	問屋・商社	7									100.0	
	大メーカー	30	23.3	3.3	20.0	6.7	6.7	10.0		6.7	50.0	
	中小メーカー・仲間業者	56	8.9		12.5	5.4	1.8	10.7		3.6	67.9	
	小売業者	15	26.7	6.7	20.0	13.3	6.7	13.3	6.7	6.7	46.7	
	最終需要家	8	37.5			12.5					50.0	
業況	良い	12	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3	8.3		8.3	50.0	
	普通	53	20.8	1.9	15.1	9.4	3.8	9.4		1.9	60.4	
	悪い	51	15.7		15.7	2.0	2.0	7.8	2.0	2.0	62.7	

問4 復興を支援する取組みについて

	回答数	被災地への募金	食料品や衣料品などの寄付	現地でのボランティア支援	被災者の就業に伴う支援	省エネ、節電	被災地企業との取引強化	被災地企業への支援(人員派遣、代替生産等)	被災地企業への支援(物資供給、復旧工事等)	その他	被災地での事業強化(物資供給、復旧工事等)	被災した場合を含む(自らが)
製造業	120	52.5	7.5		54.2	1.7	0.8	1.7	0.8	23.3		
従業員規模	1~4人	45	48.9	4.4	51.1		2.2	2.2	2.2	33.3		
	5~9人	26	46.2	7.7	53.8					19.2		
	10~19人	30	60.0	6.7	53.3	3.3			3.3	20.0		
	20~29人	7	42.9	28.6	42.9					14.3		
	30~39人	4	25.0	25.0	75.0					25.0		
	40~49人	3	66.7		66.7	33.3						
	50~99人	3	100.0		66.7							
100~199人	1	100.0		100.0								
200~300人	1	100.0		100.0								
形態・立地	問屋・商社	7	14.3		42.9	14.3				57.1		
	大メーカー	30	56.7	10.0	33.3					3.3		
	中小メーカー・仲間業者	57	54.4	5.3	66.7			1.8	1.8	15.8		
	小売業者	15	53.3	13.3	66.7	6.7				26.7		
	最終需要家	8	37.5	12.5					12.5	50.0		
業況	良い	12	33.3	25.0	58.3					25.0		
	普通	53	62.3	5.7	56.6	1.9				17.0		
	悪い	52	46.2	5.8	50.0	1.9	1.9	3.8	1.9	28.8		

問5 日本経済の復興にあたって大切なこと

	回答数	被災企業の復興	行政の機能の強化	政治のリーダーシップ	資金繰り支援、金融の円滑化	原発事故への適切な対応(補償、風評等)	災害に強い街づくり	電力、エネルギーの安定供給	国際社会との連携強化	その他	特になし(今のままでよい)
製造業	120	52.5	22.5	45.0	30.0	36.7	12.5	26.7	2.5	3.3	
従業員規模	1~4人	45	44.4	20.0	42.2	28.9	42.2	11.1	26.7	2.2	8.9
	5~9人	26	50.0	34.6	57.7	38.5	23.1	7.7	19.2		
	10~19人	30	56.7	20.0	36.7	23.3	40.0	16.7	30.0	6.7	
	20~29人	7	57.1	28.6	28.6	28.6	42.9	14.3	57.1		
	30~39人	4	75.0		25.0	50.0		25.0			
	40~49人	3	100.0		66.7	66.7		33.3			
	50~99人	3	66.7	33.3	66.7	66.7		33.3			
100~199人	1			100.0		100.0	100.0				
200~300人	1	100.0		100.0		100.0					
形態・立地	問屋・商社	7	57.1	28.6	28.6	14.3	28.6		42.9		14.3
	大メーカー	30	60.0	20.0	43.3	26.7	20.0	13.3	23.3		3.3
	中小メーカー・仲間業者	57	45.6	26.3	47.4	33.3	47.4	10.5	28.1	3.5	1.8
	小売業者	15	66.7	13.3	46.7	40.0	26.7	20.0	20.0		
	最終需要家	8	62.5	12.5	37.5	25.0	62.5		25.0	12.5	12.5
業況	良い	12	41.7	25.0	50.0	25.0	41.7	8.3	25.0		
	普通	53	50.9	20.8	49.1	24.5	26.4	17.0	30.2	1.9	3.8
	悪い	52	55.8	23.1	40.4	34.6	46.2	7.7	25.0	3.8	3.8

小売業

問1 東日本大震災の被害について

	回答数	建物、設備、商品等の損傷	物流の遅延、停止	原材料、資材、燃料の不足	電力不足	消費自粛の雰囲気	（風評被害を含む） 原発事故	受注キャンセルなどによる売上減	労働力確保できず	その他	被害は受けなかった
小売業	100	5.0	28.0	15.0	4.0	43.0	5.0	6.0	1.0		29.0
従業員規模											
1~4人	78	5.1	25.6	9.0	3.8	39.7	3.8	3.8			34.6
5~9人	12	8.3	58.3	50.0		58.3		8.3			8.3
10~19人	6			16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7		16.7
20~29人	2		50.0			100.0		50.0			
30~39人	1					100.0					
40~49人	1			100.0							
50~99人	0										
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
駅周辺商店街	33		21.2	9.1	9.1	66.7	6.1				27.3
住宅地隣接商店街	45	6.7	26.7	6.7	2.2	31.1	4.4	11.1	2.2		37.8
団地内商店街	5	20.0	20.0	80.0		60.0					
その他	13	7.7	46.2	30.8		23.1	7.7	7.7			15.4
業況											
良い	6	33.3	16.7	50.0		33.3					
普通	46	2.2	26.1	8.7	4.3	58.7	6.5	6.5	2.2		21.7
悪い	47	4.3	31.9	17.0	4.3	29.8	4.3	6.4			38.3

問2 例年の売上との比較について

	回答数	70%以上の減少	70%未満の減少	50%未満の減少	30%未満の減少	10%未満の減少	ほぼ変化なし（10%未満の増減）	30%未満の増加	30%以上の増加
小売業	100		2.0	37.0	54.0	7.0			
従業員規模									
1~4人	78		2.6	34.6	56.4	6.4			
5~9人	12			66.7	33.3				
10~19人	6			16.7	50.0	33.3			
20~29人	2			50.0	50.0				
30~39人	1				100.0				
40~49人	1				100.0				
50~99人	0								
100~199人	0								
200~300人	0								
形態・立地									
駅周辺商店街	33			39.4	54.5	6.1			
住宅地隣接商店街	45		2.2	35.6	57.8	4.4			
団地内商店街	5			20.0	60.0	20.0			
その他	13		7.7	38.5	38.5	15.4			
業況									
良い	6			33.3	50.0	16.7			
普通	46		2.2	28.3	63.0	6.5			
悪い	47		2.1	46.8	44.7	6.4			

問3 大震災を受けての対応について

	回答数	物流ルートの変更	事業拠点の変更	資金繰りなど、金融面の手当て	仕入先の変更	販売、納入先の変更	人件費の削減	長期休業、廃業、事業譲渡の検討	その他	被害甚大のため有効な対策とせず	対策をとる必要はなかった
小売業	100	10.0		8.0	15.0	6.0	2.0		1.0	2.0	64.0
従業員規模											
1~4人	78	10.3		6.4	11.5	7.7	1.3		2.6	2.6	67.9
5~9人	12	16.7		16.7	25.0				8.3		41.7
10~19人	6			16.7	16.7						66.7
20~29人	2				50.0						50.0
30~39人	1										100.0
40~49人	1			100.0							
50~99人	0										
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
駅周辺商店街	33	6.1		6.1	6.1	3.0	3.0		3.0		78.8
住宅地隣接商店街	45	8.9		13.3	11.1	4.4				2.2	64.4
団地内商店街	5	20.0			20.0				20.0		60.0
その他	13	7.7			46.2	7.7	7.7				38.5
業況											
良い	6			16.7	16.7						50.0
普通	46	17.4		2.2	19.6	6.5	2.2				63.0
悪い	47	2.1		12.8	10.6	4.3	2.1		2.1	2.1	68.1

問4 復興を支援する取組みについて

	回答数	被災地への募金	食料品や衣料品などの寄付	現地でのボランティア支援	被災者の就業に伴う支援	省エネ、節電	被災地企業との取引強化	被災地企業への支援（人員派遣、代替生産等）	被災地企業への支援（物資供給、復旧工事等）	被災地での事業強化（物資供給、復旧工事等）	その他	被災は行っていない（自社が被災した場合を含む）
小売業	100	59.0	3.0				58.0	1.0	1.0	1.0		15.0
従業員規模												
1~4人	78	60.3	2.6				53.8	1.3	1.3	1.3		16.7
5~9人	12	66.7					66.7					8.3
10~19人	6	50.0					100.0					
20~29人	2		50.0				50.0					50.0
30~39人	1						100.0					
40~49人	1	100.0										
50~99人	0											
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地												
駅周辺商店街	33	54.5					57.6					18.2
住宅地隣接商店街	45	55.6	4.4				55.6	2.2	2.2	2.2		13.3
団地内商店街	5	40.0					40.0					40.0
その他	13	76.9	7.7				69.2					7.7
業況												
良い	6	83.3					33.3					
普通	46	54.3	6.5				58.7		2.2	2.2		17.4
悪い	47	59.6					59.6	2.1				14.9

問5 日本経済の復興にあたって大切なこと

	回答数	被災企業の復興	行政の機能の強化	政治のリーダーシップ	資金繰り支援、金融の円滑化	償、風評等への適切な対応（補償、風評等）	災害に強い街づくり	電力、エネルギーの安定供給	国際社会との連携強化	その他	特にない（今のままでよい）
小売業	100	47.0	30.0	43.0	17.0	32.0	16.0	34.0	4.0		3.0
従業員規模											
1~4人	78	44.9	28.2	42.3	15.4	33.3	17.9	30.8	2.6		2.6
5~9人	12	41.7	50.0	41.7	16.7	25.0	8.3	58.3	16.7		
10~19人	6	83.3	33.3	50.0	33.3	50.0					
20~29人	2	100.0		100.0			50.0	50.0			
30~39人	1										100.0
40~49人	1				100.0						
50~99人	0										
100~199人	0										
200~300人	0										
形態・立地											
駅周辺商店街	33	45.5	27.3	39.4	18.2	36.4	12.1	30.3	9.1		3.0
住宅地隣接商店街	45	46.7	24.4	40.0	13.3	33.3	15.6	40.0	2.2		2.2
団地内商店街	5	40.0	100.0	80.0		20.0	20.0				
その他	13	61.5	23.1	46.2	38.5	30.8	7.7	38.5			7.7
業況											
良い	6	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7		50.0	16.7		
普通	46	41.3	41.3	47.8	15.2	28.3	19.6	26.1	2.2		4.3
悪い	47	53.2	19.1	38.3	19.1	38.3	12.8	40.4	4.3		2.1

サービス業

問1 東日本大震災の被害について

	回答数	建物、設備、商品等の損傷	物流の遅延、停止	原材料、資材、燃料の不足	電力不足	消費自粛の雰囲気	(風評被害を含む)	原発事故 上減	受注キャンセルなどによる売	労働力確保できず	その他	被害は受けなかった
サービス業	75	4.0	20.0	12.0	13.3	24.0	1.3	8.0	1.3			45.3
従業員規模												
1~4人	43	2.3	9.3	7.0		25.6		7.0	2.3			55.8
5~9人	12	8.3	33.3	16.7	33.3	25.0	8.3	16.7				25.0
10~19人	8		12.5	12.5	25.0			12.5				50.0
20~29人	4		50.0	50.0	25.0	75.0						
30~39人	1		100.0	100.0	100.0							
40~49人	3		100.0	33.3								
50~99人	2											100.0
100~199人	2	50.0			50.0	50.0						50.0
200~300人	0											
形態・立地												
業況												
良い	7			28.6	14.3	28.6						71.4
普通	33	9.1	15.2	3.0	21.2	15.2		6.1				57.6
悪い	35		28.6	17.1	5.7	31.4	2.9	11.4	2.9			28.6

問2 例年の売上との比較について

	回答数	70%以上の減少	70%未満の減少	50%以上の減少	30%以上の減少	10%以上の減少	(10%未満の増減)	ほぼ変化なし	30%未満の増加	30%以上の増加
サービス業	75			5.3	22.7	61.3	10.7			
従業員規模										
1~4人	43			4.7	27.9	60.5	7.0			
5~9人	12			8.3	25.0	50.0	16.7			
10~19人	8				12.5	75.0	12.5			
20~29人	4			25.0		75.0				
30~39人	1					100.0				
40~49人	3				33.3	33.3	33.3			
50~99人	2					50.0	50.0			
100~199人	2					100.0				
200~300人	0									
形態・立地										
業況										
良い	7					57.1	42.9			
普通	33			6.1	6.1	84.8	3.0			
悪い	35			5.7	42.9	40.0	11.4			

問3 大震災を受けての対応について

	回答数	物流ルートの変更	事業拠点の変更	資金繰りなど、金融面の手当	仕入先の変更	販売、納入先の変更	人件費の削減	長期休業、廃業、事業譲渡の検討	その他	被害甚大のため有効な対策と	対策をとる必要はなかった
サービス業	75	2.7		6.7	5.3		4.0		2.7	5.3	78.7
従業員規模											
1~4人	43				4.7				4.7	4.7	90.7
5~9人	12	8.3		8.3	16.7		16.7		8.3	8.3	58.3
10~19人	8			12.5			12.5		12.5		62.5
20~29人	4	25.0		50.0				25.0	25.0	25.0	25.0
30~39人	1										100.0
40~49人	3										100.0
50~99人	2										100.0
100~199人	2			50.0							50.0
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	7								14.3		85.7
普通	33	3.0		9.1	3.0				3.0		87.9
悪い	35	2.9		5.7	8.6		8.6		11.4		68.6

問4 復興を支援する取組みについて

	回答数	被災地への募金	食料品や衣料品などの寄付	現地でのボランティア支援	被災者の就業に伴う支援	省エネ、節電	被災地企業との取引強化	被災地企業への支援(人員派遣、代替生産等)	被災地での事業強化(物資供給、復旧工事等)	その他	支援は行っていない(自社が被災した場合を含む)
サービス業	75	56.0	2.7	1.3		58.7	2.7			1.3	24.0
従業員規模											
1~4人	43	48.8	4.7			53.5					30.2
5~9人	12	58.3				50.0	8.3				25.0
10~19人	8	62.5				50.0	12.5				25.0
20~29人	4	75.0				100.0				25.0	
30~39人	1	100.0				100.0					
40~49人	3	66.7				100.0					
50~99人	2	50.0				100.0					
100~199人	2	100.0	50.0			50.0					
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	7	42.9				28.6					42.9
普通	33	60.6	6.1	3.0		69.7				3.0	12.1
悪い	35	54.3				54.3	5.7				31.4

問5 日本経済の復興にあたって大切なこと

	回答数	被災企業の復興	行政の機能の強化	政治のリーダーシップ	資金繰り支援、金融の円滑化	原発事故への適切な対応(補償、風評等)	災害に強い街づくり	電力、エネルギーの安定供給	国際社会との連携強化	その他	特になし(今のままでよい)
サービス業	75	44.0	26.7	53.3	20.0	29.3	18.7	30.7			2.7
従業員規模											
1~4人	43	41.9	16.3	55.8	23.3	30.2	14.0	30.2			2.3
5~9人	12	33.3	25.0	58.3	25.0	25.0	25.0	25.0			8.3
10~19人	8	37.5	50.0	37.5	12.5	37.5	25.0	25.0			
20~29人	4	25.0	50.0	50.0	25.0		50.0	50.0			
30~39人	1	100.0	100.0					100.0			
40~49人	3	100.0		66.7		66.7	33.3	33.3			
50~99人	2	100.0	50.0					50.0			
100~199人	2	50.0	100.0	100.0		50.0					
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	7	42.9	57.1	42.9	28.6		57.1	42.9			
普通	33	57.6	33.3	45.5	15.2	33.3	15.2	15.2			3.0
悪い	35	31.4	14.3	62.9	22.9	31.4	14.3	42.9			2.9

建設業

問1 東日本大震災の被害について

建設業	回答数	建物、設備、商品等の損傷	物流の遅延、停止	原材料、資材、燃料の不足	電力不足	消費自粛の雰囲気	(風評被害を含む)	受注キャンセルなどによる売上減	労働力確保できず	その他	被害は受けなかった
1~4人	34	5.9	44.1	38.2	2.9	14.7		8.8	2.9		20.6
5~9人	22		22.7	54.5		18.2		22.7			27.3
10~19人	14		21.4	57.1	7.1			14.3	7.1		21.4
20~29人	4		50.0	75.0		25.0		25.0			
30~39人	0										
40~49人	1	100.0	100.0	100.0							
50~99人	3		100.0	66.7							
100~199人	1		100.0								
200~300人	0										
官公庁	9	11.1	11.1	22.2				11.1			44.4
大企業	10		60.0	60.0		20.0		30.0	10.0		10.0
中小企業	39	5.1	30.8	59.0	5.1	7.7		15.4			12.8
個人	17		52.9	47.1		29.4			5.9		23.5
業況											
良い	7		28.6	85.7							14.3
普通	37	5.4	32.4	35.1	5.4	5.4		16.2	2.7		29.7
悪い	35	2.9	42.9	60.0		22.9		14.3	2.9		11.4

問2 例年の売上との比較について

建設業	回答数	70%以上の減少	70%未満の減少	50%未満の減少	30%未満の減少	10%未満の減少	ほぼ変化なし(10%未満の増減)	30%以上の増加	10%以上の増加	30%以上の増加
1~4人	34		2.9	35.3	58.8					2.9
5~9人	22		4.5	31.8	54.5	9.1				
10~19人	14		7.1	35.7	57.1					
20~29人	4		50.0							
30~39人	0									
40~49人	1			100.0						
50~99人	3		33.3	66.7						
100~199人	1		100.0							
200~300人	0									
官公庁	9			11.1	77.8	11.1				
大企業	10		40.0	20.0	40.0					
中小企業	39		5.1	43.6	48.7					2.6
個人	17		5.9	29.4	58.8	5.9				
業況										
良い	7		14.3	14.3	57.1	14.3				
普通	37		2.7	29.7	64.9					2.7
悪い	35		14.3	42.9	40.0	2.9				

問3 大震災を受けての対応について

建設業	回答数	物流ルートの変更	事業拠点の変更	資金繰りなど、金融面の手当	仕入先の変更	販売、納入先の変更	人件費の削減	長期休業、廃業、事業譲渡の検討	その他	被害甚大のため有効な対策とれず	対策をとる必要はなかった
1~4人	34	17.6		23.5	2.9						64.7
5~9人	21	4.8	4.8	4.8	14.3	9.5	14.3				57.1
10~19人	14	7.1	7.1	28.6	21.4	7.1	7.1		7.1		50.0
20~29人	4	50.0		25.0			25.0				50.0
30~39人	0										
40~49人	1	100.0			100.0						
50~99人	3	33.3		66.7			66.7				
100~199人	1			100.0							
200~300人	0										
官公庁	9			22.2			11.1				77.8
大企業	10	50.0	20.0	20.0	10.0	10.0	10.0		10.0		30.0
中小企業	38	10.5		5.3	28.9	5.3	13.2				52.6
個人	17	17.6		11.8	17.6						58.8
業況											
良い	7	14.3		42.9			14.3				57.1
普通	37	16.2		10.8	16.2	5.4	8.1				62.2
悪い	34	14.7	5.9	5.9	26.5	2.9	11.8		2.9		47.1

問4 復興を支援する取組みについて

建設業	回答数	被災地への募金	食料品や衣料品などの寄付	現地でのボランティア支援	被災者の就業に伴う支援	省エネ、節電	被災地企業との取引強化	被災地企業への支援(人員派遣、代替生産等)	被災地での事業強化(物資供給、復旧工事等)	その他	被災地での事業強化(物資供給、復旧工事等)	被災地での事業強化(物資供給、復旧工事等)	被災地での事業強化(物資供給、復旧工事等)	被災地での事業強化(物資供給、復旧工事等)	被災地での事業強化(物資供給、復旧工事等)	
																78
1~4人	34	32.4	5.9													38.2
5~9人	21	57.1	9.5													19.0
10~19人	14	50.0														14.3
20~29人	4	75.0						25.0								25.0
30~39人	0															
40~49人	1	100.0					100.0									
50~99人	3	66.7					33.3									33.3
100~199人	1	100.0														
200~300人	0															
官公庁	9	22.2					11.1									66.7
大企業	10	80.0	10.0				60.0	10.0								10.0
中小企業	38	42.1	5.3				65.8									23.7
個人	17	41.2	11.8				64.7									23.5
業況																
良い	7	57.1					42.9									14.3
普通	37	45.9	5.4				59.5									29.7
悪い	34	44.1	8.8				55.9	2.9								26.5

問5 日本経済の復興にあたって大切なこと

建設業	回答数	被災企業の復興	行政の機能の強化	政治のリーダーシップ	資金繰り支援、金融の円滑化	原発事故への適切な対応(補償、風評等)	災害に強い街づくり	電力、エネルギーの安定供給	国際社会との連携強化	その他	特になし(今のままでよい)
1~4人	34	58.8	38.2	50.0	26.5	38.2	11.8	23.5	5.9		2.9
5~9人	22	54.5	50.0	36.4	22.7	31.8	13.6	40.9			
10~19人	14	71.4	28.6	71.4	28.6	21.4	7.1	28.6			
20~29人	4	100.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0			25.0	
30~39人	0										
40~49人	1	100.0	100.0	100.0							
50~99人	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3					
100~199人	1			100.0							
200~300人	0										
官公庁	9	66.7	33.3	66.7	22.2	11.1	22.2	22.2			
大企業	10	70.0	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0	10.0		10.0	
中小企業	39	51.3	41.0	48.7	28.2	38.5	5.1	28.2	2.6		2.6
個人	17	76.5	35.3	47.1	17.6	35.3	17.6	35.3	5.9		
業況											
良い	7	28.6	71.4	85.7	28.6	14.3		28.6			
普通	37	67.6	32.4	45.9	24.3	29.7	16.2	24.3	5.4		
悪い	35	62.9	40.0	48.6	25.7	40.0	8.6	28.6		2.9	2.9

中小企業景況調査比較表

製造業【平成23年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-34	-37	-46	-50	-49	-36	-33	-24
売上額	-30	-33	-34	-48	-45	-29	-33	-14
受注残	-26	-30	-20	-45	-48	-27	-32	-13
収益	-31	-33	-39	-46	-41	-30	-36	-19
販売価格	-14	-14	3	-18	-16	-14	-14	-10
原材料価格	14	18	20	10	7	20	9	17
原材料在庫	-5	-4	-10	-8	-7	-5	-7	0
資金繰り	-27	-29	-45	-35	-25	-27	-19	-19
雇用								
残業時間	-7	-12	0	-12	-11	-13	-18	-9
人手	-2	0	-14	1	-6	1	6	-1
同期比								
売上額	-32	-34	-38	-50	-50	-31	-41	-16
収益	-39	-37	-48	-51	-56	-37	-53	-22
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	60	62	71	72	56	60	65	56
② 同業者間の競争の激化	33	35	33	42	56	40	29	30
③ 利幅の縮小	31	28	29	30	28	30	24	28
④ 原材料高	11	16	5	10		14	6	15
⑤ 販売納入先の値下要請	9	10	10	9		10	6	11
重点経営施策								
① 販路を広げる	59	65	57	72	44	63	71	64
② 経費を節減する	58	60	52	62	72	63	53	58
③ 情報力を強化する	21	17	48	21	11	15	18	24
④ 新製品・技術を開発する	13	14		6	6	10	6	16
⑤ 提携先を見つける	12	9	14	12	17	10	18	10
借入の難易度	-7	-13	-32	-16	-17	-10	7	-6

【来期の景況見通し】

業況	-31	-35	-36	-47	-48	-33	-22	-19
売上額	-22	-28	-17	-41	-30	-28	-24	-9
受注残	-18	-26	-12	-40	-30	-25	-16	-8
収益	-22	-29	-23	-42	-26	-27	-19	-11
販売価格	-13	-13	-1	-19	-12	-12	-13	-8
原材料価格	12	13	5	9	2	17	2	14
原材料在庫	-4	-4	-10	-8	3	-6	-7	-2
資金繰り	-25	-27	-49	-31	-10	-25	-16	-18
雇用								
残業時間	-8	-12	0	-14	-11	-13	-6	-6
人手	-3	0	-10	2	0	-1	0	-3

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 *企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 23 年 4～6 月期】

【今期の景況】

	全体		飲食料品		家具・じゅう器、家電・ 家庭用機械		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-43	-47	-34	-47	-11	-37	-70	-55
売上額	-45	-46	-44	-46	-11	-32	-64	-57
収益	-41	-44	-44	-45	-4	-30	-60	-55
販売価格	-4	-11	1	-8	-21	-22	-11	-8
仕入価格	16	5	26	8	-6	-4	22	16
在庫	1	-2	-1	-7	-5	-6	-1	-3
資金繰り	-25	-29	-30	-29	-2	-18	-23	-38
雇用								
残業時間	-4	-7	0	-7	0	-3	-10	-10
人手	0	-1	-3	-1	0	-5	-5	-3
同期比								
売上額	-41	-45	-33	-46	-14	-31	-65	-56
収益	-40	-44	-39	-45	0	-30	-55	-56
販売価格	-3	-9	0	-5	-14	-17	-15	-10
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	55	59	64	59	29	47	50	66
② 大型店との競争の激化	36	34	33	37	79	58		13
③ 商店街の集客力の低下	30	22	31	22	29	18	40	25
④ 同業者間の競争の激化	30	32	33	29	21	33	25	35
⑤ 利幅の縮小	19	17	17	15	29	23	10	13
重点経営施策								
① 経費を節減する	56	51	56	52	50	51	65	59
② 品揃えを改善する	31	41	39	42	29	33	10	32
③ 売れ筋商品を取扱う	25	29	33	32	21	30	5	11
④ 宣伝・広告を強化する	25	24	22	21	57	32	15	27
⑤ 商店街事業を活性化	21	21	31	23	14	19	25	21
借入の難易度	-12	-12	-22	-12	0	-9	-8	-17

【来期の景況見通し】

業況	-46	-45	-49	-47	-22	-36	-59	-49
売上額	-41	-39	-44	-42	-34	-33	-45	-43
収益	-36	-37	-45	-41	-25	-31	-42	-40
販売価格	-7	-10	-3	-6	-21	-19	-10	-7
仕入価格	10	3	16	6	-17	-4	18	13
在庫	3	-2	2	-7	5	-6	-5	-3
資金繰り	-25	-27	-31	-27	-3	-18	-21	-33
雇用								
残業時間	-1	-7	0	-7	7	-4	-5	-8
人手	0	-1	-3	-1	0	-5	-5	-2

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成23年4～6月期】

建設業【平成23年1～3月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-36	-43
売上額	-33	-40
収益	-34	-39
料金価格	-5	-12
材料価格	10	9
資金繰り	-24	-27
雇用		
残業時間	-8	-10
人手	0	-1
同期比		
売上額	-36	-43
収益	-35	-43
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	59	56
② 同業者間の競争の激化	52	51
③ 利幅の縮小	13	21
④ 取引先の減少	11	11
⑤ 大企業との競争の激化	9	8
重点経営施策		
① 経費を節減する	59	55
② 販路を広げる	57	49
③ 宣伝・広告を強化する	17	28
④ 技術力を強化する	9	14
⑤ 提携先を見つける	9	10
借入の難易度	-20	-15

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-35	-34
売上額	-33	-29
受注残	-30	-26
施工高	-24	-25
収益	-33	-33
請負価格	-17	-22
材料価格	28	28
在庫	-9	-8
資金繰り	-34	-31
雇用		
残業時間	-8	-8
人手	1	0
同期比		
売上額	-30	-31
収益	-34	-37
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	60	48
② 売上の停滞・減少	54	54
③ 利幅の縮小	33	35
④ 材料価格の上昇	19	28
⑤ 大手企業との競争激化	13	14
重点経営施策		
① 経費を節減する	75	65
② 販路を広げる	67	60
③ 情報力を強化する	24	26
④ 技術力を高める	11	20
⑤ 人材を確保する	8	10
借入の難易度	-16	-17

【来期の景況見通し】

業況	-28	-36
売上額	-24	-29
収益	-30	-29
料金価格	-9	-11
材料価格	9	6
資金繰り	-25	-24
雇用		
残業時間	-8	-7
人手	-4	-2

【来期の景況見通し】

業況	-34	-29
売上額	-27	-21
受注残	-26	-19
施工高	-16	-18
収益	-28	-26
請負価格	-9	-19
材料価格	19	24
在庫	-10	-8
資金繰り	-35	-30
雇用		
残業時間	-5	-6
人手	-3	-2

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製造業【平成23年4～6月期】

項目	調査期	21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対	23年	
		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期	
業況	良い	4.4	4.4	5.5	7.3	5.7	4.6	10.7	7.7	7.1	10.1	9.1	7.3	10.2	7.4	10.3	9.8		6.9	
	普通	31.9	42.1	31.8	37.6	37.7	36.1	37.5	40.4	40.7	38.5	46.4	45.5	45.4	50.0	45.3	46.1		54.3	
	悪い	63.7	53.5	62.7	55.1	56.6	59.3	51.8	51.9	52.2	51.4	44.5	47.2	44.4	42.6	44.4	44.1		38.8	
	D・I	-59.3	-49.1	-57.2	-47.8	-50.9	-54.7	-41.1	-44.2	-45.1	-41.3	-35.4	-39.9	-34.2	-35.2	-34.1	-34.3		-31.9	
	修正値	-58.3	-48.1	-55.7	-48.0	-46.9	-50.9	-41.3	-42.1	-43.9	-40.8	-34.5	-40.0	-28.6	-29.8	-34.2	-31.2		-5.6	
傾向値	-46.5		-53.7		-55.7		-53.6		-50.4		-45.9		-41.0		-38.1					
売上額	増加	2.7	5.2	4.5	8.8	13.0	7.2	15.9	9.3	16.7	13.4	18.0	15.8	15.6	10.8	17.6	13.8		15.1	
	変わらず	31.9	43.5	31.5	47.8	30.6	36.9	31.9	35.2	32.5	46.4	37.8	42.1	39.4	52.3	31.9	45.8		48.8	
	減少	65.4	51.3	64.0	43.4	56.4	55.9	52.2	55.5	50.8	40.2	44.2	42.1	45.0	36.9	50.5	40.4		36.1	
	D・I	-62.7	-46.1	-59.5	-34.6	-43.4	-48.7	-36.3	-46.2	-34.1	-26.8	-26.2	-26.3	-29.4	-26.1	-32.9	-26.6		-21.0	
	修正値	-62.2	-44.9	-58.1	-36.5	-40.5	-43.4	-34.1	-44.1	-33.8	-27.0	-24.0	-28.9	-25.9	-19.0	-30.3	-23.1		-4.4	
傾向値	-46.7		-55.1		-56.5		-52.8		-46.9		-39.2		-33.3		-31.1					
受注残	増加	0.9	4.3	4.5	8.8	9.3	7.2	14.2	8.3	14.0	13.4	11.7	12.3	13.8	11.7	17.6	12.8		11.8	
	変わらず	36.3	45.2	33.3	45.1	38.9	43.2	37.2	39.8	40.4	45.5	51.4	48.2	44.0	54.1	37.8	51.4		58.8	
	減少	62.8	50.5	62.2	46.1	51.8	49.6	48.6	51.9	45.6	41.1	36.9	39.5	42.2	34.2	44.6	35.8		29.4	
	D・I	-61.9	-46.2	-57.7	-37.3	-42.5	-42.4	-34.4	-43.6	-31.6	-27.7	-25.2	-27.2	-28.4	-22.5	-27.0	-23.0		-17.6	
	修正値	-61.6	-45.3	-56.2	-38.9	-39.3	-38.8	-32.8	-39.9	-31.9	-27.6	-22.5	-29.1	-23.4	-18.9	-25.7	-17.8		-2.3	
傾向値	-44.7		-54.4		-56.2		-51.9		-45.3		-37.5		-31.7		-29.0					
収益	増加	2.7	2.6	1.8	6.2	10.2	6.3	10.6	6.5	8.8	9.8	12.6	7.9	11.9	9.0	14.3	10.1		10.9	
	変わらず	36.3	45.2	37.8	48.7	32.4	44.1	36.3	39.8	38.6	41.1	41.4	44.7	48.7	51.4	39.5	56.0		56.3	
	減少	61.0	52.2	60.4	45.1	57.4	49.6	53.1	53.7	52.6	49.1	46.0	47.4	39.4	39.6	46.2	33.9		32.8	
	D・I	-58.3	-49.6	-58.6	-38.9	-47.2	-43.3	-42.5	-47.2	-43.8	-39.3	-33.4	-39.5	-27.5	-30.6	-31.9	-23.8		-21.9	
	修正値	-57.2	-48.4	-57.3	-40.2	-44.4	-40.7	-41.1	-43.1	-42.1	-37.9	-31.8	-40.3	-26.2	-29.4	-31.3	-19.8		-5.1	
傾向値	-47.2		-52.8		-54.6		-52.9		-49.8		-44.9		-39.3		-35.5					
価格動向	販売価格	-25.7	-21.7	-32.4	-20.3	-31.5	-27.0	-26.5	-33.3	-25.4	-25.9	-21.6	-23.7	-18.4	-22.5	-12.6	-21.1		-11.8	
	修正値	-24.6	-21.9	-30.9	-20.4	-28.7	-26.2	-27.4	-29.3	-25.3	-26.2	-20.6	-24.5	-15.3	-22.1	-14.0	-16.7	1.3	-13.1	
	傾向値	-16.8		-22.2		-26.5		-28.4		-29.0		-27.6		-24.6		-21.2				
	原材料価格	8.0	7.0	-0.9	4.4	2.8	-1.8	9.7	0.9	2.6	11.6	5.4	4.4	11.9	8.1	15.1	11.9		14.3	
	修正値	8.1	5.1	-0.1	4.0	5.8	-0.5	9.0	3.9	3.6	9.6	7.8	4.8	14.5	10.5	14.4	14.3	-0.1	12.1	
傾向値	24.6		14.3		7.7		5.3		4.2		4.3		6.3		8.1					
資金繰り	原材料在庫数量	4.4	2.6	0.9	1.8	4.7	1.8	-8.0	3.7	-4.4	-6.2	-2.7	-6.2	2.8	-3.6	-6.8	-0.9		-5.1	
	修正値	4.4	1.7	0.2	1.9	5.2	0.9	-7.4	4.0	-3.8	-5.8	-2.6	-5.2	2.0	-3.9	-5.0	-1.3	-7.0	-4.0	
	資金繰り	-37.1	-33.1	-36.0	-30.9	-36.1	-29.7	-41.0	-30.6	-32.4	-36.9	-29.7	-29.8	-31.2	-27.9	-28.6	-25.7		-27.7	
修正値	-36.3	-33.0	-34.6	-31.7	-35.0	-29.1	-39.3	-28.2	-31.4	-34.9	-28.8	-30.1	-30.5	-27.8	-26.5	-24.3	4.0	-25.1		
同前年比	売上額	-65.5		-61.3		-42.6		-29.1		-28.9		-19.9		-21.1		-31.9				
	収益	-67.2		-63.1		-48.1		-31.9		-43.0		-27.1		-29.3		-38.7				
雇用	残業時間	-27.4	-23.5	-25.2	-19.5	-16.7	-21.6	-19.5	-15.7	-18.6	-13.4	-5.4	-14.2	-3.7	-13.5	-6.7	-11.2		-7.7	
	人手	11.5	3.5	9.9	8.0	8.4	6.3	4.4	5.5	4.4	0.9	-4.5	3.5	7.3	-5.4	-1.7	3.7		-2.5	
借入金	借入をした (%)	32.7	33.0	33.9	31.0	21.9	29.1	23.4	26.2	27.4	22.3	21.6	21.1	27.1	20.9	27.7	21.5		31.4	
	借入をしな (%)	67.3	67.0	66.1	69.0	78.1	70.9	76.6	73.8	72.6	77.7	78.4	78.9	72.9	79.1	72.3	78.5		68.6	
	借入難易度	-6.9		-4.7		-4.0		-5.8		-11.9		-11.3		-4.1		-6.7				
有効回答事業所数		113		111		109		114		115		112		110		120				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年 7~9月期		21年 10~12月期		22年 1~3月期		22年 4~6月期		22年 7~9月期		22年 10~12月期		23年 1~3月期		23年 4~6月期		対 前期比	23年 7~9月期
設備投資動向(%)																		
現在の設備	0.0	0.9	-3.6	0.0	0.0	-4.5	-2.6	-0.9	3.5	-2.6	-0.9	0.9	-2.7	-2.7	-6.0	-3.6		-3.4
実施した	13.5	11.7	8.2	16.2	8.7	11.9	15.7	8.8	14.7	17.6	12.0	13.0	10.6	12.0	8.7	11.7		13.0
事業用土地・建物	6.7			11.1	11.1	7.7	5.9		12.5	5.3	15.4	14.3	18.2		10.0	8.3		13.3
投資内容																		
機械・設備の新・増設	53.3	46.2	33.3	38.9	44.4	46.2	52.9	66.7	43.8	52.6	38.5	35.7	45.5	53.8	60.0	50.0		53.3
機械・設備の更改	40.0	46.2	55.6	38.9	22.2	30.8	17.6	33.3	37.5	31.6	38.5	50.0	18.2	38.5	20.0	16.7		20.0
事務機器	20.0	23.1	33.3	22.2	11.1	23.1	41.2	11.1	31.3	31.6	30.8	28.6	36.4	30.8	20.0	16.7		13.3
車両	13.3	23.1	11.1	16.7	33.3	7.7	23.5	11.1	25.0	15.8	23.1	28.6	18.2	23.1	30.0	8.3		13.3
その他		7.7					11.8			5.3	15.4		7.7		8.3			
実施しない	86.5	88.3	91.8	83.8	91.3	88.1	84.3	91.2	85.3	82.4	88.0	87.0	89.4	88.0	91.3	88.3		87.0
経営上の問題点(%)																		
売上の停滞・減少	69.9		70.3		67.0		60.5		67.8		61.6		57.3		60.0			
人手不足	2.7		2.7		4.6		2.6		2.6		5.4		1.8		5.8			
大手企業との競争激化	2.7		7.2		6.4		5.3		8.7		4.5		10.9		9.2			
同業者間の競争の激化	38.9		37.8		40.4		34.2		38.3		33.9		38.2		32.5			
親企業による選別強化	0.9		2.7		4.6		1.8		2.6		4.5		4.5		2.5			
輸入製品との競争激化	2.7		1.8		2.8		1.8		2.6		5.4		2.7		1.7			
合理化の不足	7.1		2.7		1.8		4.4		4.3		5.4		3.6		5.8			
利幅の縮小	44.2		43.2		36.7		39.5		36.5		35.7		42.7		30.8			
原材料高	14.2		12.6		8.3		17.5		12.2		12.5		12.7		10.8			
販売納入先の値下要請	10.6		13.5		20.2		17.5		14.8		15.2		10.9		9.2			
仕入先からの値上要請	3.5		3.6		3.7		4.4		2.6		2.7		5.5		5.0			
人件費の増加	1.8		1.8		1.8		0.9		1.7		3.6		2.7		1.7			
人件費以外の経費増加	1.8		0.9		0.9		2.6		1.7		0.9				0.8			
工業・機械の狭小老朽	2.7		4.5		2.8		5.3		5.2		3.6		3.6		5.8			
生産能力の不足	1.8		0.9				0.9		0.9		0.9		1.8					
下請の確保難	2.7		0.9		0.9		0.9		0.9		1.8		1.8		1.7			
代金回収の悪化							1.8		1.7		0.9		4.5		4.2			
地価の高騰																		
天候の不順									0.9									
地場産業の衰退	2.7		0.9				1.8		1.7		3.6				1.7			
大手企業・工場の縮小	5.3		4.5		6.4		5.3		4.3		5.4		2.7		2.5			
為替レートの変動	0.9						0.9		0.9				2.7		1.7			
その他					0.9		1.8		0.9		0.9		1.8		1.7			
問題なし	4.4		3.6		2.8		4.4		3.5		4.5		2.7		5.8			
重点経営施策(%)																		
販路を広げる	64.6		70.3		67.0		64.0		66.1		67.0		64.5		59.2			
経費を節減する	65.5		71.2		67.9		57.0		62.6		56.3		60.0		57.5			
情報力を強化する	10.6		9.9		11.0		16.7		19.1		17.0		13.6		20.8			
新製品・技術を開発	19.5		20.7		24.8		19.3		13.9		17.0		13.6		12.5			
不採算部門を整理縮小	3.5		3.6		3.7		5.3		1.7		2.7		0.9		6.7			
提携先を見つける	8.0		5.4		4.6		7.9		6.1		7.1		5.5		11.7			
機械化を推進する	4.4		3.6		2.8		4.4		6.1		8.0		6.4		3.3			
人材を確保する	4.4		8.1		5.5		7.0		7.0		5.4		7.3		7.5			
パート化を図る	2.7		2.7		5.5		3.5		4.3		3.6		4.5		4.2			
教育訓練を強化する	2.7		1.8		3.7		3.5		6.1		4.5		4.5		4.2			
労働条件を改善する	2.7		1.8		0.9		2.6		0.9		1.8		3.6		4.2			
工場・機械を増設移転			1.8		0.9		0.9		0.9		2.7		0.9		0.8			
不動産の有効活用					0.9		0.9		2.6		1.8		2.7		2.5			
その他			0.9				0.9						1.8					
特になし	6.2		3.6		4.6		4.4		6.1		8.9		8.2		5.8			
有効回答事業所数		113		111		109		114		115		112		110		120		

小 売 業【平成 23 年 4～6 月期】

項 目	調査期		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対	23年
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期		
業 況	良 い	3.3	3.2	5.4	2.2	3.3	4.3	4.7	3.3	4.7	4.8	7.1	2.4	5.7	4.8	6.0	5.9		3.1	
	普 通	52.7	53.8	50.0	58.5	50.0	51.1	54.6	49.4	54.1	60.7	45.9	60.7	44.8	52.3	46.0	50.6		48.0	
	悪 い	44.0	43.0	44.6	39.3	46.7	44.6	40.7	47.3	41.2	34.5	47.0	36.9	49.5	42.9	48.0	43.5		48.9	
	D・I	-40.7	-39.8	-39.2	-37.1	-43.4	-40.3	-36.0	-44.0	-36.5	-29.7	-39.9	-34.5	-43.8	-38.1	-42.0	-37.6		-45.8	
	修正値	-41.3	-41.8	-40.1	-39.2	-41.8	-38.1	-38.0	-41.1	-36.8	-32.8	-39.4	-35.9	-40.2	-36.4	-42.5	-33.6	-2.3	-46.2	
傾向値	-42.7		-42.9		-41.5		-40.3		-39.3		-38.9		-39.0		-39.8					
売 上 額	増 加	4.4	7.6	7.5	1.1	4.3	4.3	4.7	4.4	7.1	3.5	10.6	5.9	11.5	3.5	6.0	8.0		5.1	
	変らず	46.2	55.4	44.1	63.3	46.7	54.8	54.6	56.0	48.2	62.4	41.2	58.8	44.8	51.8	44.0	57.5		49.4	
	減 少	49.4	37.0	48.4	35.6	49.0	40.9	40.7	39.6	44.7	34.1	48.2	35.3	43.7	44.7	50.0	34.5		45.5	
	D・I	-45.0	-29.4	-40.9	-34.5	-44.7	-36.6	-36.0	-35.2	-37.6	-30.6	-37.6	-29.4	-32.2	-41.2	-44.0	-26.5		-40.4	
	修正値	-44.9	-32.3	-39.6	-36.7	-42.1	-32.0	-38.9	-32.4	-37.0	-33.4	-35.8	-32.1	-29.2	-35.9	-44.7	-24.4	-15.5	-41.0	
傾向値	-44.3		-44.6		-43.1		-42.0		-40.7		-39.4		-37.4		-36.9					
収 益	増 加	3.3	6.5	6.5	2.2	4.3	5.4	5.8	3.3	5.9	4.7	9.4	5.9	10.3	2.4	6.0	6.9		5.1	
	変らず	49.4	57.6	50.5	63.4	49.0	57.0	58.2	59.3	52.9	67.1	43.5	58.8	48.3	54.1	50.0	60.9		54.5	
	減 少	47.3	35.9	43.0	34.4	46.7	37.6	36.0	37.4	41.2	28.2	47.1	35.3	41.4	43.5	44.0	32.2		40.4	
	D・I	-44.0	-29.4	-36.5	-32.2	-42.4	-32.2	-30.2	-34.1	-35.3	-23.5	-37.7	-29.4	-31.1	-41.1	-38.0	-25.3		-35.3	
	修正値	-43.0	-30.7	-37.6	-35.8	-39.0	-29.4	-34.3	-30.5	-33.2	-26.1	-37.3	-32.2	-28.4	-37.2	-40.5	-23.2	-12.1	-36.3	
傾向値	-43.9		-43.4		-41.3		-39.2		-37.2		-36.3		-35.0		-34.6					
価 格 動 向	販 売 価 格	-12.1	-9.8	-14.0	-12.2	-17.4	-17.2	-16.3	-9.9	-10.6	-10.7	-7.0	-5.9	-2.3	-9.4	-3.0	-8.1		-6.0	
	“ 修正値	-11.7	-10.2	-13.0	-14.5	-16.6	-15.2	-17.0	-9.1	-10.2	-11.1	-6.5	-7.8	-3.1	-7.3	-4.1	-7.4	-1.0	-6.8	
	“ 傾向値	-7.5		-10.1		-13.0		-14.8		-14.8		-13.7		-10.9		-7.4				
	仕 入 価 格	0.0	1.1	-12.9	-3.4	-8.7	-15.0	-3.3	-7.1	-4.7	3.5	-3.5	9.2	2.3	20.0	6.9			11.0	
	“ 修正値	-1.1	0.6	-9.3	-4.8	-7.5	-12.5	-8.6	-3.4	-8.7	-5.2	5.7	-5.1	9.9	4.5	16.3	6.7	6.4	9.5	
“ 傾向値	11.3		2.5		-3.8		-6.4		-8.0		-6.9		-2.6		3.0					
資 金 繰 上 げ	在 庫 数 量	2.2	1.0	5.4	3.3	5.4	4.3	-2.3	5.5	0.0	1.2	3.5	4.7	11.5	0.0	-1.0	4.6		3.0	
	“ 修正値	1.6	1.2	6.3	1.5	4.8	5.2	-1.4	5.5	0.3	1.8	3.8	3.4	8.9	1.2	0.9	3.8	-8.0	3.2	
	資 金 繰 上 げ	-24.2	-15.3	-29.0	-14.4	-18.5	-24.7	-27.9	-19.8	-20.0	-19.0	-27.0	-17.7	-26.4	-28.2	-25.0	-27.6		-23.0	
“ 修正値	-26.4	-16.3	-28.4	-18.2	-18.8	-23.5	-28.5	-18.4	-22.0	-20.6	-24.9	-20.9	-26.0	-25.7	-25.3	-25.7	0.7	-25.2		
同 前 年 比	売 上 額	-46.1		-48.3		-47.9		-36.0		-41.2		-35.2		-33.3		-41.0				
	収 益	-45.1		-47.3		-47.9		-31.4		-37.6		-35.3		-34.5		-40.0				
	販 売 価 格	-5.5		-20.4		-17.4		-8.1		-11.7		-8.2		-6.9		-3.0				
雇 用 人 手	残 業 時 間	-8.8	0.0	-7.5	-8.8	-4.3	-9.7	-9.3	-4.4	-2.4	-5.9	-3.6	-5.9	-3.4	-3.6	-4.0	-4.6		-1.0	
	手 数	1.1	4.3	1.1	1.1	4.3	1.1	-1.1	4.4	-1.2	-1.2	-4.7	-2.4	-3.5	-2.3	0.0	-1.2		0.0	
借 入 金	借入をした(%)	13.2	9.8	14.0	11.2	14.1	11.0	16.3	8.8	11.8	5.9	8.2	8.2	10.3	7.1	7.0	6.9		7.1	
	借入をしな(%)	86.8	90.2	86.0	88.8	85.9	89.0	83.7	91.2	88.2	94.1	91.8	91.8	89.7	92.9	93.0	93.1		92.9	
	借入難易度	-7.4		-2.9		-4.2		-9.4		-11.4		-16.7		-16.9		-12.4				
有効回答事業所数		91		93		93		87		86		86		88		101				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年 7~9月期		21年 10~12月期		22年 1~3月期		22年 4~6月期		22年 7~9月期		22年 10~12月期		23年 1~3月期		23年 4~6月期		対 前期比	23年 7~9月期
設備投資動向(%)																		
現在の設備	-1.1	-1.1	-2.2	0.0	1.1	-2.2	-3.6	-1.1	-4.8	-3.7	-3.6	-4.9	-1.2	-4.9	-3.1	-1.2		-3.1
実施した	3.4	4.6	3.4	3.4	4.6	4.7	7.5	1.2	3.8	3.8	3.7	2.6	6.1	2.5	4.2	4.9		2.1
事業用土地・建物		50.0					16.7		33.3		33.3	50.0						
事務機器	66.7	25.0	66.7	66.7	25.0	50.0	50.0	100.0	66.7	66.7	33.3	50.0	20.0	50.0	25.0	25.0		50.0
車両	33.3	50.0	66.7	33.3	50.0	25.0	33.3		33.3	33.3	33.3	50.0	80.0	50.0	50.0	75.0		50.0
その他	33.3		33.3	25.0	16.7				33.3				40.0		50.0	50.0		50.0
実施しない	96.6	95.4	96.6	96.6	95.4	95.3	92.5	98.8	96.2	96.2	96.3	97.4	93.9	97.5	95.8	95.1		97.9
経営上の問題点(%)																		
売上の停滞・減少	61.5		61.3		59.1		58.6		52.3		47.7		44.3		54.5			
人手不足	2.2		2.2		1.1				1.2		4.7		2.3		3.0			
同業者間の競争の激化	25.3		30.1		32.3		29.9		26.7		25.6		26.1		29.7			
大型店との競争激化	30.8		30.1		34.4		32.2		38.4		33.7		40.9		35.6			
輸入商品との競争激化	1.1		2.2		5.4				1.2		1.2		4.5		1.0			
利幅の縮小	17.6		24.7		21.5		17.2		17.4		22.1		21.6		18.8			
取扱商品の陳腐化	5.5		3.2		4.3		4.6		4.7		2.3		2.3		2.0			
販売商品の不足	1.1		2.2		1.1		1.1		3.5						6.9			
販売納入先の値下要請	1.1		2.2				3.4		1.2		1.2		2.3		1.0			
仕入先からの値上要請	1.1		2.2		1.1		1.1		1.2		3.5		5.7		7.9			
人件費の増加			1.1						2.3		1.2				1.0			
人件費以外の経費増加	1.1																	
取引先の減少	6.6		2.2		4.3		8.0		7.0		5.8		8.0		7.9			
商圏人口の減少	7.7		10.8		15.1		10.3		11.6		12.8		12.5		9.9			
商店街の集客力の低下	23.1		25.8		22.6		27.6		27.9		31.4		30.7		29.7			
店舗の狭小・老朽化	5.5		2.2		2.2		4.6		2.3		4.7		3.4		1.0			
代金回収の悪化	1.1		1.1		1.1													
地価の高騰																		
駐車場の確保難	5.5		4.3		4.3		3.4		3.5		3.5		4.5		3.0			
天候の不順	1.1		2.2		2.2		4.6		4.7		2.3		1.1		1.0			
地場産業の衰退	1.1		1.1		1.1				2.3		1.2		1.1		3.0			
大手企業・工場の縮小							1.1				1.2		1.1		1.0			
その他	1.1		1.1		2.2		1.1				1.2				1.0			
問題なし	3.3		1.1		3.2		2.3		2.3		2.3		4.5		2.0			
重点経営施策(%)																		
品揃えを改善する	27.5		26.9		29.0		34.5		32.6		34.9		30.7		30.7			
経費を節減する	53.8		51.6		58.1		54.0		45.3		52.3		53.4		56.4			
宣伝・広告を強化する	18.7		28.0		22.6		18.4		23.3		24.4		29.5		24.8			
新しい事業を始める	1.1		2.2		1.1		2.3		4.7		2.3		3.4		2.0			
店舗・設備を改装する	1.1		1.1		1.1		3.4		2.3		3.5		1.1		5.9			
仕入先を開拓・選別	4.4		6.5		5.4		4.6		8.1		8.1		6.8		9.9			
営業時間を延長する	2.2				2.2		1.1		3.5		2.3		2.3		5.0			
売れ筋商品を取扱う	28.6		24.7		21.5		16.1		18.6		22.1		23.9		24.8			
商店街事業を活性化	23.1		25.8		22.6		27.6		22.1		20.9		15.9		20.8			
機械化を推進する					1.1						1.2				2.0			
人材を確保する					3.2				2.3		3.5		2.3		1.0			
パート化を図る	1.1		1.1		1.1		1.1		1.2		1.2							
教育訓練を強化する	4.4		2.2		2.2		2.3		3.5		1.2		3.4		5.9			
輸入品の取扱を増やす									1.2		1.2		1.1					
不動産の有効活用	2.2		1.1		2.2		1.1		4.7									
その他			1.1		1.1						3.5		1.1		1.0			
特になし	11.0		11.8		11.8		9.2		9.3		5.8		12.5		5.9			
有効回答事業所数		91		93		93		87		86		86		88		101		

サービス業【平成23年4～6月期】

項目	調査期	21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 7～9月期
		7～9月期	4.5	10～12月期	4.4	1～3月期	4.4	4～6月期	6.0	5.8	4.3	10.1	8.7	6.0	7.2	9.3	9.1		
業況	良い	5.9	4.5	4.3	4.4	3.0	4.4	6.0	5.8	4.3	10.1	8.7	6.0	7.2	9.3	9.1		8.1	
	普通	51.5	55.2	46.4	58.8	32.8	47.1	54.9	38.8	49.3	54.3	43.5	47.8	52.2	46.4	44.0	57.6	56.8	
	悪い	42.6	40.3	49.3	36.8	64.2	48.5	45.1	55.2	44.9	41.4	46.4	43.5	41.8	46.4	46.7	33.3	35.1	
	D・I	-36.7	-35.8	-45.0	-32.4	-61.2	-44.1	-45.1	-49.2	-39.1	-37.1	-36.3	-34.8	-35.8	-39.2	-37.4	-24.2	-27.0	
	修正値	-33.6	-36.4	-43.0	-31.7	-58.8	-40.0	-44.9	-47.2	-37.9	-37.5	-35.7	-34.9	-32.1	-35.9	-36.4	-22.3	-4.3	-28.1
	傾向値	-36.8		-38.5		-42.5		-46.3		-47.3		-46.5		-42.3		-38.1			
売上額	増加	8.8	5.8	5.8	8.8	4.5	7.2	4.2	10.4	7.1	9.9	10.1	11.4	8.8	11.6	9.3	13.2	12.0	
	変らず	48.6	60.9	46.4	64.7	35.8	49.3	49.3	37.3	42.9	46.4	46.4	47.2	47.1	55.1	46.7	53.0	49.3	
	減少	42.6	33.3	47.8	26.5	59.7	43.5	46.5	52.3	50.0	43.7	43.5	41.4	44.1	33.3	44.0	33.8	38.7	
	D・I	-33.8	-27.5	-42.0	-17.7	-55.2	-36.3	-42.3	-41.9	-42.9	-33.8	-33.4	-30.0	-35.3	-21.7	-34.7	-20.6	-26.7	
	修正値	-32.6	-26.3	-39.6	-17.2	-52.6	-33.0	-42.1	-40.9	-41.4	-31.5	-32.7	-29.9	-30.9	-20.0	-33.2	-19.2	-2.3	-24.1
	傾向値	-34.6		-36.8		-40.4		-43.1		-44.5		-44.5		-41.0		-37.5			
収益	増加	4.4	5.8	4.3	8.8	3.0	5.8	5.6	9.0	5.7	7.0	5.8	10.0	5.9	8.7	8.0	10.3	6.7	
	変らず	47.1	62.3	43.5	60.3	37.3	47.8	52.1	41.8	47.2	50.7	50.7	50.0	55.9	59.4	50.7	57.3	54.6	
	減少	48.5	31.9	52.2	30.9	59.7	46.4	42.3	49.2	47.1	42.3	43.5	40.0	38.2	31.9	41.3	32.4	38.7	
	D・I	-44.1	-26.1	-47.9	-22.1	-56.7	-40.6	-36.7	-40.2	-41.4	-35.3	-37.7	-30.0	-32.3	-23.2	-33.3	-22.1	-32.0	
	修正値	-40.8	-24.7	-46.3	-21.2	-54.2	-36.7	-38.0	-39.2	-38.2	-33.0	-37.1	-30.3	-29.1	-21.1	-34.4	-21.2	-5.3	-29.5
	傾向値	-39.7		-42.5		-46.1		-47.4		-46.0		-44.4		-40.1		-36.6			
価格動向	料金価格	-4.4	-1.4	-17.4	-5.9	-16.4	-16.0	-16.9	-16.4	-14.3	-12.7	-13.0	-15.7	-8.8	-13.1	-4.0	-7.3		-6.7
	修正値	-5.1	-2.8	-14.4	-5.6	-15.8	-13.4	-16.8	-15.4	-15.1	-13.6	-10.7	-15.1	-8.8	-10.9	-5.1	-6.8	3.7	-8.6
	傾向値	-3.0		-5.2		-8.4		-11.9		-15.0		-15.7		-14.2		-11.6			
	材料価格	3.0	2.9	-1.5	1.5	0.0	-1.5	0.0	-4.5	7.3	-1.4	3.0	5.8	4.5	1.5	9.6	5.9	11.0	
	修正値	0.8	1.4	-2.6	0.7	2.5	-1.7	0.9	-1.5	4.8	-2.3	2.2	4.6	7.6	1.7	10.0	9.1	2.4	8.9
	傾向値	13.7		6.5		2.2		0.9		0.9		2.0		3.1		4.9			
資在庫繰り	資金繰り	-14.7	-17.4	-18.8	-13.2	-29.8	-23.2	-31.0	-34.3	-31.4	-31.0	-29.0	-30.0	-29.4	-26.1	-25.3	-22.1		-25.3
	修正値	-16.2	-18.9	-16.6	-14.0	-28.1	-18.5	-29.1	-31.9	-30.8	-30.7	-26.7	-30.1	-28.3	-22.9	-24.3	-20.6	4.0	-24.9
同前年比	売上額	-36.8		-46.4		-50.7		-39.5		-40.1		-34.8		-35.3		-36.0			
	収益	-44.1		-50.7		-53.7		-38.1		-41.5		-40.6		-36.7		-34.7			
雇用	残業時間	0.0	-4.3	-4.3	0.0	-10.4	-5.8	-11.3	-5.9	-10.0	-8.7	-7.2	-2.9	-4.4	-10.1	-8.0	-7.6		-8.1
	人手	-8.8	-4.3	-4.4	-5.9	-3.0	-1.4	-2.8	-3.0	-2.8	-4.4	0.0	-4.3	0.0	-2.9	0.0	-1.5		-4.1
借入金	借入をした(%)	19.1	9.0	17.4	9.0	10.4	14.5	7.0	7.5	17.1	10.0	15.9	18.8	17.6	21.7	17.3	11.8		17.3
	借入をしな(%)	80.9	91.0	82.6	91.0	89.6	85.5	93.0	92.5	82.9	90.0	84.1	81.2	82.4	78.3	82.7	88.2		82.7
	借入難易度	-3.6		-3.4		-15.1		-10.1		-13.7		-7.4		-26.4		-19.7			
有効回答事業所数		68		69		67		71		70		69		68		75			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 7~9月期
	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-1.4	-1.4	-4.5	-1.4	-1.5	-3.0	-7.1	-3.0	-4.4	-8.7	-1.5	-8.7	-1.6	-4.5	-5.5	-3.1	-5.5
	実施した	10.3	8.8	10.4	7.4	7.7	10.4	8.7	10.8	8.8	11.8	12.3	13.2	15.6	12.1	9.9	14.1	9.9
	事業用土地・建物	14.3	33.3	42.9	40.0	20.0	42.9	33.3	42.9	33.3	50.0		44.4	10.0	12.5	14.3		28.6
	機械・設備の新・増設	14.3	33.3	42.9	20.0		28.6	33.3	14.3	33.3	25.0	50.0	11.1	20.0	37.5	57.1	22.2	57.1
	機械・設備の更改	42.9	33.3	28.6	20.0	20.0	14.3	33.3	14.3	33.3	50.0	50.0	44.4	50.0	25.0	57.1	44.4	28.6
	事務機器		16.7			20.0	28.6	33.3		16.7	12.5	12.5	22.2	40.0	12.5	42.9	33.3	42.9
	車両	42.9	16.7	57.1	40.0	60.0	28.6	33.3	42.9	33.3	12.5	25.0	33.3	20.0	25.0	14.3	22.2	14.3
	その他								14.3	16.7			11.1					
	実施しない	89.7	91.2	89.6	92.6	92.3	89.6	91.3	89.2	91.2	88.2	87.7	86.8	84.4	87.9	90.1	85.9	90.1
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	61.8		59.4		65.7		60.6		61.4		55.1		58.8		58.7	
人手不足		5.9		4.3		6.0		4.2		5.7		4.3		1.5		6.7		
同業者間の競争の激化		63.2		55.1		62.7		53.5		57.1		58.0		58.8		52.0		
大企業との競争激化		5.9		10.1		10.4		9.9		12.9		13.0		10.3		9.3		
合理化の不足		1.5		1.4		1.5		2.8		2.9		2.9		4.4		4.0		
利幅の縮小		17.6		23.2		17.9		14.1		12.9		18.8		20.6		13.3		
取扱事務の陳腐化																		
材料価格の上昇		4.4		7.2		3.0		2.8		2.9		1.4		2.9		8.0		
料金の値下げ要請		5.9		4.3		3.0		8.5		2.9		4.3		1.5		8.0		
人件費の増加		5.9		1.4		4.5		5.6		7.1		2.9		4.4		2.7		
人件費以外の経費増加		1.5		2.9		1.5		2.8		4.3				1.5		2.7		
技術力の不足								1.4						1.5		1.3		
取引先の減少		8.8		8.7		11.9		14.1		4.3		11.6		10.3		10.7		
商圏人口の減少		4.4		5.8		6.0		4.2		5.7		4.3		7.4		8.0		
地価の高騰																		
駐車場の確保難																1.3		
店舗・設備の狭小・老朽化		1.5		1.4		1.5		2.8		5.7		2.9		1.5		4.0		
代金回収の悪化		1.5		2.9		1.5						2.9		2.9		1.3		
天候の不順				2.9				2.8		2.9		1.4		4.4		4.0		
地場産業の衰退		2.9		4.3				1.4		1.4		1.4		1.5		1.3		
大手企業・工場の縮小	1.5		1.4				2.8				2.9		1.5		1.3			
その他	1.5		1.4				2.8						1.5					
問題なし	2.9		7.2		6.0		7.0		7.1		7.2		8.8		5.3			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	52.9		46.4		43.3		45.1		35.7		42.0		47.1		57.3		
	経費を節減する	51.5		49.3		50.7		50.7		44.3		43.5		48.5		58.7		
	宣伝・広告を強化する	29.4		23.2		28.4		23.9		24.3		20.3		26.5		17.3		
	新しい事業を始める	1.5		1.4		3.0		5.6		2.9		5.8		1.5				
	店舗・設備を改装する	4.4		4.3		3.0		7.0		4.3		2.9		7.4		4.0		
	提携先を見つける	5.9		11.6		11.9		12.7		12.9		8.7		11.8		9.3		
	技術力を強化する	8.8		11.6		6.0		9.9		7.1		5.8		10.3		9.3		
	機械化を促進する			1.4		1.5				1.4		1.4		1.5				
	人材を確保する	8.8		14.5		11.9		7.0		10.0		8.7		4.4		5.3		
	パート化を図る							1.4						1.5		1.3		
	教育訓練を強化する	10.3		4.3		1.5		1.4		1.4		10.1		5.9		6.7		
	労働条件を改善する							1.4										
	不動産の有効活用	2.9				1.5		1.4		2.9		1.4		1.5				
その他							1.4		1.4									
特になし	13.2		15.9		16.4		12.7		20.0		20.3		20.6		13.3			
有効回答事業所数		68		69		67		71		70		69		68		75		

建設業【平成23年4～6月期】

項目	調査期		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 7～9月期
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	1.5	1.5	4.3	1.5	6.0	3.0	9.2	4.5	3.0	6.3	6.2	6.1	4.6	7.8	8.9	6.3			6.4
	普通	40.9	49.2	37.7	43.9	41.8	44.8	40.0	47.0	40.9	51.5	49.2	53.0	52.3	60.9	46.8	60.9			51.3
	悪い	57.6	49.3	58.0	54.6	52.2	52.2	50.8	48.5	56.1	42.2	44.6	40.9	43.1	31.3	44.3	32.8			42.3
	D・I	-56.1	-47.8	-53.7	-53.1	-46.2	-49.2	-41.6	-44.0	-53.1	-35.9	-38.4	-34.8	-38.5	-23.5	-35.4	-26.5			-35.9
	修正値	-53.0	-46.5	-53.2	-51.7	-43.2	-47.6	-42.3	-41.4	-49.7	-35.8	-39.7	-32.9	-34.6	-23.7	-35.1	-21.1	-0.5		-33.6
傾向値	-43.8		-48.4		-51.0		-50.3		-49.0		-46.7		-43.9		-42.1					
売上額	増加	4.5	4.4	4.3	1.5	7.5	4.4	10.8	9.0	9.1	13.8	10.8	10.6	10.8	13.8	10.1	13.8			8.9
	変わらず	35.8	44.1	39.1	46.3	43.3	42.6	46.1	46.2	39.4	55.4	61.5	50.0	50.7	61.6	44.3	63.1			53.1
	減少	59.7	51.5	56.6	52.2	49.2	53.0	43.1	44.8	51.5	30.8	27.7	39.4	38.5	24.6	45.6	23.1			38.0
	D・I	-55.2	-47.1	-52.3	-50.7	-41.7	-48.6	-32.3	-35.8	-42.4	-17.0	-16.9	-28.8	-27.7	-10.8	-35.5	-9.3			-29.1
	修正値	-53.3	-45.1	-52.3	-49.7	-38.8	-45.5	-31.1	-35.6	-39.0	-16.5	-19.6	-27.0	-23.6	-8.3	-33.4	-8.4	-9.8		-26.5
傾向値	-43.6		-48.4		-48.9		-46.7		-43.8		-37.8		-31.6		-30.2					
受注残	増加	4.5	2.9	2.9	4.5	7.5	1.5	12.3	6.0	7.6	18.5	12.3	12.1	12.3	15.4	11.4	12.3			8.9
	変わらず	47.7	54.5	39.1	53.7	43.3	50.0	47.7	52.2	43.9	52.3	61.5	50.0	52.3	58.4	45.6	67.7			54.4
	減少	47.8	42.6	58.0	41.8	49.2	48.5	40.0	41.8	48.5	29.2	26.2	37.9	35.4	26.2	43.0	20.0			36.7
	D・I	-43.3	-39.7	-55.1	-37.3	-41.7	-47.0	-27.7	-35.8	-40.9	-10.7	-13.9	-25.8	-23.1	-10.8	-31.6	-7.7			-27.8
	修正値	-41.6	-37.4	-54.4	-35.2	-38.5	-45.2	-27.1	-35.0	-38.4	-10.9	-15.1	-24.2	-18.4	-9.3	-30.2	-5.7	-11.8		-26.2
傾向値	-39.2		-44.3		-46.6		-44.0		-41.7		-36.2		-28.7		-26.9					
施工高	増加	7.5	4.4	4.3	3.0	6.0	4.4	7.7	3.0	6.1	9.2	9.2	9.1	7.7	12.3	12.7	9.2			10.1
	変わらず	43.3	54.4	42.0	55.2	47.7	50.0	55.4	59.7	56.0	64.6	58.5	63.6	55.4	64.6	50.6	69.3			62.1
	減少	49.2	41.2	53.7	41.8	46.3	45.6	36.9	37.3	37.9	26.2	32.3	27.3	36.9	23.1	36.7	21.5			27.8
	D・I	-41.7	-36.8	-49.4	-38.8	-40.3	-41.2	-29.2	-34.3	-31.8	-17.0	-23.1	-18.2	-29.2	-10.8	-24.0	-12.3			-17.7
	修正値	-41.5	-34.6	-49.0	-39.4	-34.8	-38.4	-28.8	-32.3	-32.0	-16.2	-22.6	-19.8	-20.8	-8.6	-24.1	-8.7	-3.3		-15.6
傾向値	-36.4		-42.1		-43.0		-40.9		-38.9		-34.4		-29.7		-27.7					
収益	増加	4.5	4.4	4.3	1.5	6.0	2.9	7.7	1.5	4.5	7.7	7.7	7.6	6.2	9.2	7.6	6.2			7.6
	変わらず	41.8	44.1	40.6	46.3	44.8	42.6	49.2	58.2	42.4	53.8	55.4	46.9	55.3	61.6	49.4	66.1			53.2
	減少	53.7	51.5	55.1	52.2	49.2	54.5	43.1	40.3	53.1	38.5	36.9	45.5	38.5	29.2	43.0	27.7			39.2
	D・I	-49.2	-47.1	-50.8	-50.7	-43.2	-51.6	-35.4	-38.8	-48.6	-30.8	-29.2	-37.9	-32.3	-20.0	-35.4	-21.5			-31.6
	修正値	-48.4	-43.2	-51.9	-50.1	-39.7	-50.5	-32.3	-38.1	-46.3	-27.9	-31.2	-36.0	-28.7	-19.4	-32.7	-19.7	-4.0		-28.0
傾向値	-48.3		-49.9		-49.2		-46.3		-44.6		-41.8		-37.7		-36.4					
価格動向	請負価格	-40.3	-35.3	-39.1	-35.8	-43.3	-38.2	-36.9	-34.3	-31.8	-26.2	-27.7	-28.8	-20.0	-21.5	-19.3	-15.4			-8.9
	修正値	-40.7	-33.5	-37.3	-35.9	-40.3	-36.7	-34.9	-32.7	-32.8	-24.5	-26.8	-29.0	-17.5	-20.3	-17.3	-13.3	0.2		-8.8
	傾向値	-27.2		-33.6		-37.3		-39.5		-38.8		-36.4		-32.0		-26.9				
	材料価格	1.5	4.4	1.5	4.4	-10.4	1.4	-6.1	-8.9	3.0	0.0	-3.1	0.0	9.3	-1.6	30.3	7.7			21.5
	修正値	-1.5	2.5	0.7	4.0	-3.7	1.8	-4.8	-5.1	-0.9	-1.1	-4.0	-0.7	15.8	-1.8	28.0	11.7	12.2		18.7
傾向値	22.2		9.4		1.9		-2.1		-3.2		-3.6		-1.7		5.3					
資在庫繰り	在庫数量	4.4	1.5	0.0	3.0	-10.4	2.9	-4.6	-8.9	-3.1	-6.2	-7.7	-6.1	-4.6	-9.3	-11.4	-3.1			-11.4
	修正値	2.8	1.0	-0.6	2.8	-9.3	1.1	-3.1	-7.3	-4.1	-5.6	-7.4	-5.9	-4.0	-10.1	-9.3	-2.5	-5.3		-10.1
	資金繰り	-41.8	-36.8	-40.6	-41.8	-34.3	-41.2	-30.8	-29.9	-37.9	-27.7	-33.9	-34.8	-33.9	-23.1	-34.2	-26.2			-35.4
修正値	-38.9	-36.1	-41.2	-37.3	-34.2	-41.1	-30.4	-31.3	-34.6	-28.5	-34.2	-30.0	-33.5	-23.6	-34.1	-26.5	-0.6		-34.9	
同前年比	売上額	-57.5		-52.3		-43.2		-32.3		-48.5		-23.1		-29.2		-30.3				
	収益	-51.4		-52.2		-50.7		-44.6		-49.9		-30.8		-32.3		-34.1				
雇用	残業時間	-7.5	-16.2	-21.7	-11.9	-11.9	-11.7	-12.3	-13.4	-16.9	-6.3	-7.7	-9.1	0.0	4.6	-7.6	-3.1			-5.1
	人手	6.0	4.4	1.4	3.0	3.1	2.9	1.5	3.1	10.6	-3.2	3.1	1.5	0.0	-1.6	1.3	1.6			-2.6
借入金	借入をした(%)	39.4	33.8	29.0	32.8	35.8	30.4	30.8	30.3	34.8	30.8	30.8	25.8	29.2	21.5	29.1	29.2			30.4
	借入をしな(%)	60.6	66.2	71.0	67.2	64.2	69.6	69.2	69.7	65.2	69.2	69.2	74.2	70.8	78.5	70.9	70.8			69.6
	借入難易度	-18.4		-30.8		-14.5		-15.7		-19.3		-20.8		-20.0		-16.2				
有効回答事業所数	67		69		67		65		67		65		65		79					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 7~9月期
	7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-1.5	0.0	-1.5	0.0	-4.5	-1.5	-3.1	-3.0	0.0	-7.7	1.5	-3.1	0.0	1.6	-3.8	0.0	-2.5
	実施した	13.6	13.6	11.8	12.1	16.7	16.7	13.8	15.4	12.5	15.4	12.3	9.8	9.5	15.6	7.7	7.9	6.4
	事業用土地・建物	33.3	44.4	37.5	37.5	36.4	27.3	33.3	30.0	25.0	30.0	25.0	50.0	33.3	30.0	33.3	40.0	40.0
	機械・設備の新・増設	11.1	22.2		12.5				10.0	12.5	10.0	25.0	33.3	16.7	10.0		20.0	40.0
	機械・設備の更改	33.3		50.0	36.4	27.3	33.3	20.0	25.0	20.0	25.0			16.7	20.0	50.0	20.0	
	事務機器	22.2	22.2	25.0	25.0	18.2	18.2	11.1	30.0	37.5	10.0	12.5		33.3	30.0	16.7	20.0	
	車両	33.3	44.4		12.5	27.3	36.4	22.2	30.0	12.5	40.0	37.5	50.0	16.7	50.0	50.0	20.0	20.0
	その他											25.0		16.7	10.0			
	実施しない	86.4	86.4	88.2	87.9	83.3	83.3	86.2	84.6	87.5	84.6	87.7	90.2	90.5	84.4	92.3	92.1	93.6
	経営上 の問題点 (%)	売上の停滞・減少	70.1		68.1		68.7		56.9		56.7		47.7		63.1		54.4	
人手不足		3.0				3.0		1.5		3.0		6.2		4.6		7.6		
大手企業との競争激化		14.9		8.7		14.9		9.2		10.4		16.9		16.9		12.7		
同業者間の競争の激化		50.7		47.8		58.2		52.3		56.7		61.5		55.4		59.5		
親企業による選別強化										1.5		3.1				1.3		
合理化の不足		3.0		4.3		3.0		3.1		6.0				6.2		6.3		
利幅の縮小		49.3		53.6		49.3		52.3		58.2		52.3		36.9		32.9		
材料価格の上昇		19.4		14.5		9.0		9.2		4.5		7.7		9.2		19.0		
下請の確保難		3.0		2.9		6.0		1.5		3.0				3.1				
駐車場・資材置場確保		1.5																
人件費の増加		1.5		2.9		1.5		6.2		3.0		1.5		3.1		1.3		
人件費以外の経費増加		1.5		2.9		4.5		1.5		1.5		4.6		3.1		1.3		
技術力の不足								1.5		3.0						1.3		
代金回収の悪化		9.0		4.3		4.5		6.2		6.0		6.2		6.2		3.8		
天候の不順		1.5		2.9		1.5		4.6		1.5		1.5		1.5		6.3		
地場産業の衰退		3.0		2.9		1.5				1.5				1.5		1.3		
大手企業・工場の縮小				1.4				1.5		1.5				1.5		1.3		
その他					3.0		1.5		3.0		3.1		1.5		3.8			
問題なし	1.5		4.3				6.2		1.5		3.1		3.1		1.3			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	68.7		53.6		59.7		60.0		67.2		70.8		60.0		67.1		
	経費を節減する	70.1		69.6		70.1		66.2		65.7		58.5		69.2		74.7		
	情報力を強化する	26.9		27.5		28.4		24.6		20.9		23.1		23.1		24.1		
	新しい工法を導入する	1.5		2.9		1.5		6.2		3.0		3.1		4.6		2.5		
	新しい事業を始める	1.5				3.0								1.5		2.5		
	技術力を高める	17.9		17.4		19.4		15.4		20.9		16.9		10.8		11.4		
	人材を確保する	6.0		5.8		4.5		4.6		3.0		7.7		3.1		7.6		
	パート化を図る	1.5				1.5				1.5						2.5		
	教育訓練を強化する			1.4				3.1		7.5		4.6		6.2		2.5		
	労働条件を改善する			2.9		1.5		6.2		1.5		4.6		6.2		1.3		
	不動産の有効活用	1.5						1.5		1.5		3.1		1.5		2.5		
その他			1.4						1.5		1.5		1.5		1.3			
特になし	4.5		5.8		3.0		9.2		7.5		6.2		10.8		5.1			
有効回答事業所数		67		69		67		65		67		65		65		79		

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 23 年 6 月中旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	125	120
小 売 業	102	101
サービス業	76	75
建 設 業	80	79
合 計	383	375

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	17
	金属製品・建設用金属製品	18
	出版・印刷・製版・製本	21
	その他	64
小 売 業	飲食店	20
	飲食料品	36
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	14
	その他	31
サービス業	理容業	11
	自動車整備業	14
	その他	50
建 設 業	総合工事業	39
	職別工事業	24
	設備工事業	16

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
0	0	0	0	0	1	0	7	8

発行元 財団法人板橋区中小企業振興公社
〒173-0004 板橋区板橋 2丁目 65番 6号
TEL : 03-3579-2175 FAX : 03-3963-6441
HP アドレス : <http://www.itabashi.or.jp>
調査実施機関 社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク